

令和元年度

志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

志布志市監査委員

志 監 第 24 号
令和2年9月14日

志布志市長 下 平 晴 行 様

志布志市監査委員 嶋 戸 貞 治
志布志市監査委員 福 重 彰 史

令和元年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について（提出）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により令和2年7月1日付け志総第198号で審査に付された令和元年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に対する意見書を別紙のとおり提出します。

目次

令和元年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算の状況	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	財政指標の推移	4
(4)	財源別歳入決算	4
(5)	性質別歳出決算	5
(6)	普通建設事業費の推移	5
(7)	地方債現在高の推移	6
2	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	21
3	国民健康保険特別会計	34
(1)	歳入	35
(2)	歳出	38
4	後期高齢者医療特別会計	39
(1)	歳入	40
(2)	歳出	41
5	介護保険特別会計	41
(1)	歳入	42
(2)	歳出	44
6	下水道管理特別会計	45
(1)	歳入	45
(2)	歳出	47
7	公共下水道事業特別会計	47
(1)	歳入	48
(2)	歳出	48
8	国民宿舎特別会計	49
(1)	歳入	49
(2)	歳出	50
9	工業団地整備事業特別会計	50
(1)	歳入	50
(2)	歳出	51
10	資金の管理状況	52
11	財産の管理状況	52
(1)	公有財産	52
(2)	物品	52
(3)	債権	52

- (4) 基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
 - ア 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金・・・・53
 - イ 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金・・・・・・53

令和元年度志布志市基金運用状況審査意見書

- 第1 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
- 第2 審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
- 第3 審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
- 第4 審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
 - 1 基金の運用状況の総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
 - 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金・・・・・・・・・・・・54
 - 3 奨学金基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55
 - 4 肥育経営安定対策貸付基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55
- むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56

令和元年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度志布志市一般会計歳入歳出決算

令和元年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度志布志市下水道管理特別会計歳入歳出決算

令和元年度志布志市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度志布志市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

令和元年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年7月1日から同年8月7日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から送付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算は、その目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか、収入、支出等の事務は、適正に行われているか、財産の管理状況は適正であるか等を主眼に、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係課（局）の説明を聴取し、既に実施した定期監査等の結果も踏まえながら、志布志市監査基準に関する規定に基づき慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠し作成され、関係諸帳票、証拠書類と合致しており、決算計数は、正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、収入、支出等の事務並びに財産管理についても検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

1 決算の総括

(単位：円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	27,700,651,843	27,372,312,082	328,339,761	29,110,000	299,229,761
特別会計	10,051,554,329	9,442,153,653	609,400,676	0	609,400,676
国民健康保険	4,511,156,768	4,313,518,755	197,638,013	0	197,638,013
後期高齢者医療	399,411,184	398,611,563	799,621	0	799,621
介護保険	4,287,784,323	3,881,151,263	406,633,060	0	406,633,060
下水道管理	296,786,754	293,956,535	2,830,219	0	2,830,219
公共下水道事業	8,841,967	8,565,112	276,855	0	276,855
国民宿舎	72,368,897	71,158,706	1,210,191	0	1,210,191
工業団地整備事業	475,204,436	475,191,719	12,717	0	12,717
合計	37,752,206,172	36,814,465,735	937,740,437	29,110,000	908,630,437

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入が37,752,206,172円、歳出が36,814,465,735円となっている。

歳入歳出差引額（形式収支）は937,740,437円であり、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源29,110,000円を控除した実質収支は908,630,437円の黒字となっている。

(1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
一般会計	歳入	27,700,651,843	27,478,700,680	221,951,163	0.8
	歳出	27,372,312,082	26,812,440,994	559,871,088	2.1
	差引額	328,339,761	666,259,686	△ 337,919,925	△ 50.7
	実質収支	299,229,761	649,939,686	△ 350,709,925	△ 54.0
特別会計	歳入	10,051,554,329	9,632,268,857	419,285,472	4.4
	歳出	9,442,153,653	8,967,828,243	474,325,410	5.3
	差引額	609,400,676	664,440,614	△ 55,039,938	△ 8.3
	実質収支	609,400,676	664,440,614	△ 55,039,938	△ 8.3
合計	歳入	37,752,206,172	37,110,969,537	641,236,635	1.7
	歳出	36,814,465,735	35,780,269,237	1,034,196,498	2.9
	差引額	937,740,437	1,330,700,300	△ 392,959,863	△ 29.5
	実質収支	908,630,437	1,314,380,300	△ 405,749,863	△ 30.9

当年度の決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は641,236,635円（1.7%）、歳出は1,034,196,498円（2.9%）それぞれ増加している。

一般会計では、歳入は221,951,163円（0.8%）、歳出は559,871,088円（2.1%）それぞれ増加している。

特別会計では、歳入は419,285,472円（4.4%）、歳出は474,325,410円（5.3%）それぞれ増加している。これは、主に工業団地整備事業特別会計で歳入が407,223,290円（599.0%）、歳出が407,221,401円（599.1%）それぞれ増加したことによるものである。

当年度の歳入歳出差引額及び実質収支を前年度と比較すると、歳入歳出差引額は392,959,863円（29.5%）、実質収支は405,749,863円（30.9%）それぞれ減少している。

(2) 予算の執行状況

(単位：円)

区分	予算現額			計
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額 又は繰越額	
一般会計	24,620,000,000	3,808,859,000	849,502,000	29,278,361,000
特別会計	9,663,157,000	534,313,000	0	10,197,470,000
国民健康保険	4,157,191,000	392,101,000	0	4,549,292,000
後期高齢者医療	384,756,000	17,380,000	0	402,136,000
介護保険	4,015,860,000	246,733,000	0	4,262,593,000
下水道管理	297,763,000	△ 1,396,000	0	296,367,000
公共下水道事業	9,814,000	△ 972,000	0	8,842,000
国民宿舎	80,741,000	△ 7,607,000	0	73,134,000
工業団地整備事業	717,032,000	△ 111,926,000	0	605,106,000
合計	34,283,157,000	4,343,172,000	849,502,000	39,475,831,000

当年度の当初予算額は、34,283,157,000円で、補正予算において4,343,172,000円を増額し、前年度からの繰越財源充当額又は繰越額849,502,000円を加えた予算現額は39,475,831,000円となっている。

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
一般会計	29,278,361,000	27,842,946,138	27,700,651,843	4,091,062	138,231,786	94.6
特別会計	10,197,470,000	10,294,839,537	10,051,554,329	6,035,754	237,715,254	98.6
国民健康保険	4,549,292,000	4,719,755,729	4,511,156,768	2,671,731	206,112,530	99.2
後期高齢者医療	402,136,000	402,440,167	399,411,184	142,400	2,932,683	99.3
介護保険	4,262,593,000	4,309,584,627	4,287,784,323	298,083	21,736,621	100.6
下水道管理	296,367,000	306,643,714	296,786,754	2,923,540	6,933,420	100.1
公共下水道事業	8,842,000	8,841,967	8,841,967	0	0	100.0
国民宿舎	73,134,000	72,368,897	72,368,897	0	0	99.0
工業団地整備事業	605,106,000	475,204,436	475,204,436	0	0	78.5
合計	39,475,831,000	38,137,785,675	37,752,206,172	10,126,816	375,947,040	95.6

(注) 対予算収入率は、還付未済額を除いて算出した。

歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	29,278,361,000	27,372,312,082	1,059,760,000	846,288,918	93.5
特別会計	10,197,470,000	9,442,153,653	129,300,000	626,016,347	92.6
国民健康保険	4,549,292,000	4,313,518,755	0	235,773,245	94.8
後期高齢者医療	402,136,000	398,611,563	0	3,524,437	99.1
介護保険	4,262,593,000	3,881,151,263	0	381,441,737	91.1
下水道管理	296,367,000	293,956,535	0	2,410,465	99.2
公共下水道事業	8,842,000	8,565,112	0	276,888	96.9
国民宿舎	73,134,000	71,158,706	0	1,975,294	97.3
工業団地整備事業	605,106,000	475,191,719	129,300,000	614,281	78.5
合計	39,475,831,000	36,814,465,735	1,189,060,000	1,472,305,265	93.3

予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が95.6%、歳出が93.3%となっている。これを会計別に見ると、一般会計では歳入が94.6%、歳出が93.5%、特別会計では歳入が98.6%、歳出が92.6%となっている。

(3) 財政指標の推移

財政指標の推移は、次の表のとおりであるが、長期的な視点に立って一層の効率化を図り、健全な財政運営に努められたい。

(単位：％)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	類似団体
財政力指数	0.38	0.38	0.37	0.36	0.35	0.39
実質収支比率	2.7	5.8	5.6	5.2	4.3	4.6
経常収支比率	92.2	88.6	88.8	88.8	88.9	93.0

(注) 1 数値は、地方財政状況調査から抜粋したものである。

2 「類似団体」の欄は、平成30年度類似団体別市町村財政指数表による。

用語

財政力指数 地方公共団体の財政力を示す指数で、一般財源必要額に対して市税等の一般財源収入がどの程度確保されているかを測るもので、1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

実質収支比率 財政運営の健全性を判断するための指標で、3～5%が望ましいとされている。

経常収支比率 財政構造の弾力性を示す指数で、一般的には70～80%が標準とされ、これを超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。

(4) 財源別歳入決算

(単位：円、％)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	13,081,147,997	47.2	11,763,267,980	42.8	1,317,880,017	11.2
依存財源	14,619,503,846	52.8	15,715,432,700	57.2	△ 1,095,928,854	△ 7.0
合計	27,700,651,843	100.0	27,478,700,680	100.0	221,951,163	0.8

一般会計における歳入の構成を自主財源と依存財源で見ると、自主財源の比率は、47.2%で、前年度と比較すると、4.4ポイント高くなっている。

これは、国庫支出金及び県支出金の減少により依存財源が1,095,928,854円減少し、市税やふるさと納税による寄附金、ふるさと志基金からの繰入金が増加等により自主財源が1,317,880,017円増加したことによるものである。

(5) 性質別歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	3,023,906	11.0	3,024,079	11.3	△ 173	△ 0.0
	扶助費	4,647,632	17.0	4,697,837	17.5	△ 50,205	△ 1.1
	公債費	2,635,050	9.6	2,629,483	9.8	5,567	0.2
	小計	10,306,588	37.6	10,351,399	38.6	△ 44,811	△ 0.4
投資的経費	普通建設事業費	3,478,720	12.7	4,298,196	16.0	△ 819,476	△ 19.1
	災害復旧費	457,633	1.7	126,304	0.5	331,329	262.3
	小計	3,936,353	14.4	4,424,500	16.5	△ 488,147	△ 11.0
その他の経費	物件費	4,837,849	17.7	4,600,573	17.2	237,276	5.2
	維持補修費	56,792	0.2	61,743	0.2	△ 4,951	△ 8.0
	補助費等	2,247,901	8.2	2,074,833	7.7	173,068	8.3
	投資及び出資金・貸付金	47,252	0.2	62,200	0.2	△ 14,948	△ 24.0
	積立金	4,144,742	15.1	3,505,716	13.1	639,026	18.2
	繰出金	1,794,835	6.6	1,731,477	6.5	63,358	3.7
	小計	13,129,371	48.0	12,036,542	44.9	1,092,829	9.1
合計	27,372,312	100.0	26,812,441	100.0	559,871	2.1	

(注) 数値は、財務課資料から抜粋したものである。なお、構成比欄の小計は一致しない。

一般会計の歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費10,306,588千円(37.6%)、投資的経費3,936,353千円(14.4%)、その他の経費13,129,371千円(48.0%)である。

歳出決算額を前年度と比較すると、559,871千円(2.1%)増加しており、その内訳は、義務的経費44,811千円(0.4%)及び投資的経費488,147千円(11.0%)の減、その他の経費1,092,829千円(9.1%)の増である。

(6) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費の推移は、次の表のとおりである。

年度	人口(人)	歳出合計		普通建設事業費	
		決算額(千円)	1人当たり(円)	決算額(千円)	1人当たり(円)
元	30,874	27,372,312	886,581	3,478,720	112,675
30	31,186	26,812,441	859,759	4,298,196	137,825
29	31,696	26,631,231	840,208	4,485,692	141,522
28	32,093	24,322,082	757,863	3,472,317	108,196
27	32,410	21,416,846	660,810	3,091,181	95,377

(注) 1 数値は、財務課資料から抜粋したものである。

2 人口は、各年度末の数値である。

(7) 地方債現在高の推移

地方債現在高の推移は、次の表のとおりである。

年度	人口（人）	借入額（千円）	償還額（千円）	年度末残高（千円）	1人当たり（円）
元	30,874	1,818,511	(2,479,033) 2,635,048	22,438,854	726,788
30	31,186	1,918,420	(2,449,345) 2,629,481	23,099,376	740,697
29	31,696	2,137,922	(2,366,249) 2,572,819	23,630,301	745,529
28	32,093	1,925,800	(2,325,970) 2,563,803	23,858,628	743,422
27	32,410	2,429,300	(2,337,276) 2,605,794	24,258,798	748,497

- (注) 1 数値は、財務課資料から抜粋したものである。
 2 人口は、各年度末の数値である。
 3 償還額欄の上段括弧書きは償還金元金のみの額、下段は利子を含む額である。

2 一般会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
元	29,278,361,000	27,700,651,843	27,372,312,082	328,339,761	29,110,000	299,229,761
30	28,299,939,000	27,478,700,680	26,812,440,994	666,259,686	16,320,000	649,939,686
増減	978,422,000	221,951,163	559,871,088	△ 337,919,925	12,790,000	△ 350,709,925

当年度の一般会計は、当初予算額24,620,000,000円で、補正予算において3,808,859,000円を増額し、前年度からの繰越財源充当額又は繰越額849,502,000円を加えた予算現額は、29,278,361,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入27,700,651,843円、歳出27,372,312,082円で、歳入歳出差引額328,339,761円となっている。また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額29,110,000円を差し引いた実質収支は、299,229,761円となっている。

一般会計の決算収支の状況の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入総額	A	27,700,652	27,478,701	27,276,046	24,928,728	21,974,292
歳出総額	B	27,372,312	26,812,441	26,631,231	24,322,082	21,416,846
形式収支	A - B = C	328,340	666,260	644,815	606,646	557,446
翌年度へ繰り越すべき財源	D	29,110	16,320	4,761	5,887	2,494
実質収支	C - D = E	299,230	649,940	640,054	600,759	554,952
前年度実質収支	F	649,940	640,054	600,759	554,952	479,802
単年度収支	E - F = G	△ 350,710	9,886	39,295	45,807	75,150
積立金（財政調整基金）	H	3,033	8,781	48,279	23,253	136,393
繰上償還金	I	0	0	0	0	0
基金取崩し額	J	49,091	0	0	0	0
実質単年度収支	G + H + I - J	△ 396,768	18,667	87,574	69,060	211,543

(注) 数値は、財務課資料から抜粋したものである。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	3,758,883,535	13.6	3,640,354,681	13.3	118,528,854	3.3
地 方 譲 与 税	287,725,578	1.0	273,857,056	1.0	13,868,522	5.1
利子割交付金	1,908,000	0.0	4,596,000	0.0	△ 2,688,000	△ 58.5
配当割交付金	5,862,000	0.0	5,098,000	0.0	764,000	15.0
株式等譲渡所得割交付金	3,388,000	0.0	5,986,000	0.0	△ 2,598,000	△ 43.4
地方消費税交付金	548,312,000	2.0	582,218,000	2.1	△ 33,906,000	△ 5.8
ゴルフ場利用税交付金	733,510	0.0	843,590	0.0	△ 110,080	△ 13.0
自動車取得税交付金	19,662,174	0.1	39,170,000	0.1	△ 19,507,826	△ 49.8
環境性能割交付金	5,514,719	0.0	0	—	5,514,719	皆増
地方特例交付金	46,391,000	0.2	15,028,000	0.1	31,363,000	208.7
地 方 交 付 税	6,537,232,000	23.6	6,655,507,000	24.2	△ 118,275,000	△ 1.8
交通安全対策特別交付金	4,921,000	0.0	5,411,000	0.0	△ 490,000	△ 9.1
分担金及び負担金	89,210,068	0.3	193,386,958	0.7	△ 104,176,890	△ 53.9
使用料及び手数料	159,824,830	0.6	174,647,323	0.6	△ 14,822,493	△ 8.5
国 庫 支 出 金	3,416,972,136	12.3	4,043,498,771	14.7	△ 626,526,635	△ 15.5
県 支 出 金	1,922,370,729	6.9	2,165,799,283	7.9	△ 243,428,554	△ 11.2
財 産 収 入	208,039,496	0.8	196,198,517	0.7	11,840,979	6.0
寄 附 金	4,059,625,937	14.7	3,270,920,112	11.9	788,705,825	24.1
繰 入 金	3,835,653,872	13.8	3,381,077,595	12.3	454,576,277	13.4
繰 越 金	666,259,686	2.4	644,815,114	2.4	21,444,572	3.3
諸 収 入	303,650,573	1.1	261,867,680	1.0	41,782,893	16.0
市 債	1,818,511,000	6.6	1,918,420,000	7.0	△ 99,909,000	△ 5.2
合計	27,700,651,843	100.0	27,478,700,680	100.0	221,951,163	0.8

歳入の款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	3,701,410,000	3,871,931,794	3,758,883,535	871,628	112,204,584	101.6	97.1
30	3,562,503,000	3,768,164,679	3,640,354,681	18,083,224	109,768,965	102.2	96.6
増減	138,907,000	103,767,115	118,528,854	△ 17,211,596	2,435,619	△ 0.6	0.5

年度	還付未済額
元	27,953
30	42,191
増減	△ 14,238

(注)

- 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。
- 2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の市税は、収入済額3,758,883,535円で、予算現額に対し57,473,535円の収入増となっており、収入率は101.6%である。

また、調定額に対する収入率は97.1%で、前年度と比較すると0.5ポイント高

くなっている。

なお、税目別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度			平成30年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 民 税	1,393,544,349	1,352,291,857	97.04	1,345,864,486	96.85	6,427,371	0.5
個 人	1,103,265,249	1,062,908,857	96.34	1,035,807,186	96.02	27,101,671	2.6
現年課税分	1,061,043,148	1,050,567,735	99.01	1,024,531,396	98.78	26,036,339	2.5
滞納繰越分	42,222,101	12,341,122	29.23	11,275,790	27.18	1,065,332	9.4
法 人	290,279,100	289,383,000	99.69	310,057,300	99.71	△ 20,674,300	△ 6.7
現年課税分	289,437,700	289,299,200	99.95	309,817,100	99.94	△ 20,517,900	△ 6.6
滞納繰越分	841,400	83,800	9.96	240,200	25.67	△ 156,400	△ 65.1
固 定 資 産 税	2,053,260,353	1,988,954,938	96.87	1,884,914,422	96.12	104,040,516	5.5
固 定 資 産 税	2,012,329,653	1,948,024,238	96.80	1,844,200,822	96.03	103,823,416	5.6
現年課税分	1,955,815,400	1,937,130,985	99.04	1,833,323,969	99.24	103,807,016	5.7
滞納繰越分	56,514,253	10,893,253	19.28	10,876,853	14.90	16,400	0.2
国有資産等所在市町村交付金	40,930,700	40,930,700	100.00	40,713,600	100.00	217,100	0.5
軽 自 動 車 税	142,051,623	134,561,271	94.73	131,702,386	94.37	2,858,885	2.2
軽 自 動 車 税	140,859,723	133,369,371	94.68	131,702,386	94.37	1,666,985	1.3
現年課税分	133,151,300	131,063,500	98.43	129,516,846	98.30	1,546,654	1.2
滞納繰越分	7,708,423	2,305,871	29.91	2,185,540	28.01	120,331	5.5
環 境 性 能 割	1,191,900	1,191,900	100.00	0	—	1,191,900	皆増
市 た ば こ 税	283,075,469	283,075,469	100.00	277,873,387	100.00	5,202,082	1.9
合 計	3,871,931,794	3,758,883,535	97.08	3,640,354,681	96.61	118,528,854	3.3
現年課税分	3,764,645,617	3,733,259,489	99.17	3,615,776,298	99.20	117,483,191	3.2
滞納繰越分	107,286,177	25,624,046	23.88	24,578,383	19.94	1,045,663	4.3

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

収入済額を前年度と比較すると、118,528,854円(3.3%)増加している。これは、主に法人市民税現年課税分が20,517,900円(6.6%)減少したものの、個人市民税現年課税分が26,036,339円(2.5%)及び固定資産税現年課税分が103,807,016円(5.7%)増加したことによるものである。

不納欠損処分状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較			
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	増減 件数(人)	増減額	対件数(人) 増減率	対金額 増減率
市 民 税	16	730,919	22	681,331	△ 6	49,588	△ 27.3	7.3
個 人	15	680,919	21	631,331	△ 6	49,588	△ 28.6	7.9
法 人	1	50,000	1	50,000	0	0	0.0	0.0
固定資産税	2	18,000	5	17,319,893	△ 3	△ 17,301,893	△ 60.0	△ 99.9
軽自動車税	7	122,709	6	82,000	1	40,709	16.7	49.6
合 計	25	871,628	33	18,083,224	△ 8	△ 17,211,596	△ 24.2	△ 95.2

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

不納欠損処分の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	3年で時効		直ちに消滅		5年で時効		合計	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額
市 民 税	3	230,909	11	413,911	2	86,099	16	730,919
個 人	3	230,909	11	413,911	1	36,099	15	680,919
法 人	0	0	0	0	1	50,000	1	50,000
固定資産税	0	0	1	8,000	1	10,000	2	18,000
軽自動車税	6	55,800	1	60,909	2	6,000	7	122,709
合 計	9	286,709	13	482,820	5	102,099	25	871,628

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 「3年で時効」は地方税法（昭和25年法律第226号）第15条の7第4項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第5項の規定によるもの、「5年で時効」は同法第18条第1項の規定によるものである。

3 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際的人数とは異なり、各欄の計と合計欄は一致しない。

不納欠損額871,628円の主なものは、個人市民税680,919円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、17,211,596円（95.2%）減少している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、23.88%となっており、前年度と比較すると、3.94ポイント高くなっている。

収入未済額112,204,584円の主なものは、個人市民税39,694,726円及び固定資産税64,293,715円である。

収入未済額を前年度と比較すると、2,435,619円（2.2%）増加している。

これは、主に固定資産税が5,425,862円（9.2%）増加したことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	287,725,000	287,725,578	287,725,578	0	100.0	100.0
30	273,857,000	273,857,056	273,857,056	0	100.0	100.0
増減	13,868,000	13,868,522	13,868,522	0	0.0	0.0

当年度の地方譲与税は、収入済額287,725,578円で、予算現額に対し578円の収入増となっており、収入率は100.0%である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税56,883,022円、自動車重量譲与税163,819,000円、森林環境譲与税12,545,000円、特別とん譲与税54,478,556円である。

収入済額を前年度と比較すると、13,868,522円（5.1%）増加している。これは、主に森林環境譲与税が創設され、12,545,000円皆増したことによるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	1,908,000	1,908,000	1,908,000	0	100.0	100.0
30	4,596,000	4,596,000	4,596,000	0	100.0	100.0
増減	△ 2,688,000	△ 2,688,000	△ 2,688,000	0	0.0	0.0

当年度の利子割交付金は、収入済額1,908,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、2,688,000円（58.5%）減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	5,862,000	5,862,000	5,862,000	0	100.0	100.0
30	5,098,000	5,098,000	5,098,000	0	100.0	100.0
増減	764,000	764,000	764,000	0	0.0	0.0

当年度の配当割交付金は、収入済額5,862,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、764,000円（15.0%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	3,388,000	3,388,000	3,388,000	0	100.0	100.0
30	5,986,000	5,986,000	5,986,000	0	100.0	100.0
増減	△ 2,598,000	△ 2,598,000	△ 2,598,000	0	0.0	0.0

当年度の株式等譲渡所得割交付金は、収入済額3,388,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、2,598,000円（43.4%）減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	548,312,000	548,312,000	548,312,000	0	100.0	100.0
30	582,218,000	582,218,000	582,218,000	0	100.0	100.0
増減	△ 33,906,000	△ 33,906,000	△ 33,906,000	0	0.0	0.0

当年度の地方消費税交付金は、収入済額548,312,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、33,906,000円（5.8%）減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	733,000	733,510	733,510	0	100.1	100.0
30	843,000	843,590	843,590	0	100.1	100.0
増減	△ 110,000	△ 110,080	△ 110,080	0	0.0	0.0

当年度のゴルフ場利用税交付金は、収入済額733,510円で、予算現額に対し510円の収入増となっており、収入率は100.1%である。

収入済額を前年度と比較すると、110,080円（13.0%）減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	19,662,000	19,662,174	19,662,174	0	100.0	100.0
30	39,170,000	39,170,000	39,170,000	0	100.0	100.0
増減	△ 19,508,000	△ 19,507,826	△ 19,507,826	0	0.0	0.0

当年度の自動車取得税交付金は、収入済額19,662,174円で、予算現額に対し174円の収入増となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、19,507,826円（49.8%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	5,514,000	5,514,719	5,514,719	0	100.0	100.0
30	0	0	0	0	—	—
増減	5,514,000	5,514,719	5,514,719	0	皆増	皆増

当年度の環境性能割交付金は、収入済額5,514,719円で、予算現額に対し719円の収入増となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、5,514,719円皆増となっている。これは、令和元年10月に自動車取得税が廃止され、環境性能割が新たに導入されたためである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	46,391,000	46,391,000	46,391,000	0	100.0	100.0
30	15,028,000	15,028,000	15,028,000	0	100.0	100.0
増減	31,363,000	31,363,000	31,363,000	0	0.0	0.0

当年度の地方特例交付金は、収入済額46,391,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、31,363,000円（208.7%）増加している。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	6,537,232,000	6,537,232,000	6,537,232,000	0	100.0	100.0
30	6,655,507,000	6,655,507,000	6,655,507,000	0	100.0	100.0
増減	△ 118,275,000	△ 118,275,000	△ 118,275,000	0	0.0	0.0

当年度の地方交付税は、収入済額6,537,232,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、118,275,000円（1.8%）減少している。これは、主に普通交付税における交付額が減少したことによるものである。

なお、地方交付税の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
普通 交付 税	基準財政需要額	9,633,931,000	9,672,035,000	△ 38,104,000	△ 0.4
	基準財政収入額	3,719,402,000	3,591,473,000	127,929,000	3.6
	交付額	5,906,044,000	6,080,562,000	△ 174,518,000	△ 2.9
特別 交付 税		631,188,000	574,945,000	56,243,000	9.8
合計		6,537,232,000	6,655,507,000	△ 118,275,000	△ 1.8

(注) 基準財政需要額及び基準財政収入額の数値は、財務課資料から抜粋したものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	5,038,000	4,921,000	4,921,000	0	97.7	100.0
30	5,633,000	5,411,000	5,411,000	0	96.1	100.0
増減	△ 595,000	△ 490,000	△ 490,000	0	1.6	0.0

当年度の交通安全対策特別交付金は、収入済額4,921,000円で、予算現額に対し117,000円の収入減となっており、収入率は97.7%である。

収入済額を前年度と比較すると490,000円（9.1%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	82,692,000	90,637,668	89,210,068	0	1,427,600	107.9	98.4
30	192,189,000	197,238,908	193,386,958	772,190	3,079,760	100.6	98.0
増減	△ 109,497,000	△ 106,601,240	△ 104,176,890	△ 772,190	△ 1,652,160	7.3	0.4

当年度の分担金及び負担金は、収入済額89,210,068円で、予算現額に対し6,518,068円の収入増となっており、収入率は107.9%である。

また、調定額に対する収入率は98.4%で、前年度と比較すると0.4ポイント高くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
分 担 金	2,260,600	1,525,394	735,206	48.2
負 担 金	86,949,468	191,861,564	△ 104,912,096	△ 54.7
合計	89,210,068	193,386,958	△ 104,176,890	△ 53.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金

保育料（現年度分） 44,567,830円

老人福祉施設入所者負担金 33,135,187円

収入済額を前年度と比較すると、104,176,890円（53.9%）減少している。これは、主に負担金の民生費負担金で保育料（現年度分）が103,642,470円（69.9%）減少したことによるものである。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	155,130,000	168,636,362	159,824,830	3,179,434	5,632,698	103.0	94.8
30	166,053,000	184,879,098	174,647,323	23,500	10,209,075	105.2	94.5
増減	△ 10,923,000	△ 16,242,736	△ 14,822,493	3,155,934	△ 4,576,377	△ 2.2	0.3

年度	還付未済額
元	600
30	800
増減	△ 200

(注)

- 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。
- 2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の使用料及び手数料は、収入済額159,824,830円で、予算現額に対し4,694,830円の収入増となっており、収入率は103.0%である。

また、調定額に対する収入率は94.8%で、前年度と比較すると、0.3ポイント高くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	140,309,040	152,644,873	△ 12,335,833	△ 8.1
手 数 料	19,515,790	22,002,450	△ 2,486,660	△ 11.3
合計	159,824,830	174,647,323	△ 14,822,493	△ 8.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

土木使用料

道路占用料 13,510,385円

住宅使用料（現年度分） 96,755,843円

教育使用料

施設型給付費（代理受領分） 7,295,145円

収入済額を前年度と比較すると、14,822,493円（8.5%）減少している。こ

れは、主に使用料の教育使用料で施設型給付費（代理受領分）が7,916,855円（52.0%）減少したことによるものである。

不納欠損額3,179,434円の主なものは、使用料の土木使用料で住宅使用料である。

不納欠損処分状況は、次の表のとおりである。

（単位：件、円、%）

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較			
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	増減 件数(人)	増減額	対件数(人) 増減率	対金額 増減率
住宅使用料	16	3,119,334	0	0	16	3,119,334	皆増	皆増
督促手数料	64	60,100	83	23,500	△19	36,600	△22.9	155.7
市 税	45	10,900	83	23,500	△38	△12,600	△45.8	△53.6
住 宅	19	49,200	0	0	19	49,200	皆増	皆増
合計	80	3,179,434	83	23,500	△3	3,155,934	△3.6	13429.5

（注）数値は、税務課及び建設課の資料から抜粋したものである。

収入未済額5,632,698円の主なものは、使用料の土木使用料で住宅使用料4,582,598円である。

収入未済額を前年度と比較すると、4,576,377円（44.8%）減少している。

第15款 国庫支出金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	3,964,342,000	3,418,500,597	3,416,972,136	1,528,461	86.2	99.9
30	4,249,361,000	4,043,498,771	4,043,498,771	0	95.2	100.0
増減	△285,019,000	△624,998,174	△626,526,635	1,528,461	△9.0	△0.1

当年度の国庫支出金は、収入済額3,416,972,136円で、予算現額に対し547,369,864円の収入減となっており、収入率は86.2%である。

なお、項別の決算状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,323,469,846	2,412,791,734	△89,321,888	△3.7
国庫補助金	1,076,789,835	1,619,179,143	△542,389,308	△33.5
国庫委託金	16,712,455	11,527,894	5,184,561	45.0
合計	3,416,972,136	4,043,498,771	△626,526,635	△15.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金

自立支援医療給付費	36,865,000円
介護給付・訓練等給付費	430,000,000円
保険基盤安定制度国庫負担金（保険者支援分）	40,101,658円
障害児通所支援給付費	23,500,000円
保育所運営費	715,089,216円
児童扶養手当給付費	92,769,463円
児童手当交付金	375,684,665円
生活保護費負担金	522,606,000円

災害復旧費国庫負担金	
公共土木施設災害復旧事業	23,466,000円
公共土木施設災害復旧事業（明許繰越分）	12,086,000円
国庫補助金	
総務費国庫補助金	
地方創生推進交付金	12,506,539円
民生費国庫補助金	
地域生活支援事業	10,868,000円
地域子ども・子育て支援事業	63,800,000円
保育所等整備交付金事業	350,189,000円
プレミアム商品券事業	26,424,400円
衛生費国庫補助金	
合併処理浄化槽設置整備事業	20,870,000円
土木費国庫補助金	
社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費補助金）	275,338,000円
社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費補助金）（明許繰越分）	54,599,000円
社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費補助金）（通次繰越分）	70,620,000円
社会資本整備総合交付金（住宅費補助金）	30,549,000円
教育費国庫補助金	
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（小学校費補助金）（明許繰越分）	55,313,000円
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（中学校費補助金）（明許繰越分）	17,782,000円
史跡等購入費事業	14,346,000円
史跡等保存整備事業	16,335,000円

収入済額を前年度と比較すると、626,526,635円（15.5%）減少している。

これは、主に国庫補助金の民生費国庫補助金で保育所等整備交付金事業が235,056,000円（204.2%）増加したものの、国庫負担金の民生費国庫負担金で保育所運営費が106,642,038円（13.0%）減少し、国庫補助金の農林水産業費国庫補助金で森林整備・林業木材産業活性化推進事業（明許繰越分）が849,370,000円皆減したことによるものである。

第16款 県支出金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	2,347,590,000	1,922,370,729	1,922,370,729	0	81.9	100.0
30	2,340,907,000	2,165,799,283	2,165,799,283	0	92.5	100.0
増減	6,683,000	△ 243,428,554	△ 243,428,554	0	△ 10.6	0.0

当年度の県支出金は、収入済額1,922,370,729円で、予算現額に対し425,219,271円の収入減となっており、収入率は81.9%である。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県 負 担 金	922,996,092	982,917,799	△ 59,921,707	△ 6.1
県 補 助 金	875,598,461	1,072,944,586	△ 197,346,125	△ 18.4
県 委 託 金	123,776,176	109,936,898	13,839,278	12.6
合計	1,922,370,729	2,165,799,283	△ 243,428,554	△ 11.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金

自立支援医療給付費	18,432,500円
介護給付・訓練等給付費	215,000,000円
保育所運営費	317,775,098円
児童手当交付金	83,045,165円
保険基盤安定県負担金（国民健康保険医療費助成負担金）	129,255,496円
保険基盤安定県負担金（後期高齢者医療助成費負担金）	118,743,932円

県補助金

総務費県補助金

地域振興推進事業	13,133,000円
----------	-------------

民生費県補助金

重度心身障害者医療費助成事業	38,952,000円
ひとり親家庭医療費助成事業	11,529,000円
乳幼児医療費助成事業	15,783,000円
地域子ども・子育て支援事業	57,190,000円
子どものための教育・保育給付費	37,061,070円
認定こども園施設整備事業	43,256,000円

農林水産業費県補助金

活動火山周辺地域防災営農対策事業	40,895,000円
多面的機能支払交付金	52,474,044円
農業人材力強化総合支援事業	35,378,475円
基幹水利施設管理事業	23,338,000円
畜産クラスター事業	29,450,000円
基盤整備促進事業	127,400,000円
活動火山周辺地域防災営農対策事業（明許繰越分）	20,800,000円
中山間地域総合整備事業（明許繰越分）	51,434,000円
基盤整備促進事業（明許繰越分）	19,725,000円
農地耕作条件改善事業（明許繰越分）	11,000,000円

災害復旧費県補助金

農林水産業施設災害復旧事業	60,829,807円
農林水産業施設災害復旧事業（明許繰越分）	32,750,172円

教育費県補助金

燃ゆる感動かごしま国体競技別リハーサル大会運営費補助金	11,630,000円
-----------------------------	-------------

県委託金

総務費県委託金

権限移譲交付金・委託金	12,673,000円
県民税徴収取扱費	43,305,859円
県議会議員選挙費交付金	14,129,713円

参議院議員選挙費交付金	23,402,698円
農林水産業費県委託金	
松くい虫伐倒駆除事業	15,057,689円

収入済額を前年度と比較すると、243,428,554円（11.2%）減少している。

これは、主に県補助金の農林水産業費県補助金で基盤整備促進事業が明許繰越分を含め147,125,000円皆増したものの、県負担金の民生費県負担金で保育所運営費が64,354,912円（16.8%）、県補助金の農林水産業費県補助金で活動火山周辺地域防災営農対策事業が明許繰越分を含め190,176,000円（75.5%）減少し、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金が78,275,000円皆減したことによるものである。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	207,547,000	208,935,591	208,039,496	40,000	856,095	100.2	99.6
30	194,899,000	197,056,966	196,198,517	0	858,449	100.7	99.6
増減	12,648,000	11,878,625	11,840,979	40,000	△ 2,354	△0.5	0.0

当年度の財産収入は、収入済額208,039,496円で、予算現額に対し492,496円の収入増となっており、収入率は100.2%である。

また、調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と同率である。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	122,716,561	127,807,985	△ 5,091,424	△ 4.0
財産売払収入	85,322,935	68,390,532	16,932,403	24.8
合計	208,039,496	196,198,517	11,840,979	6.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入

物品貸付収入

106,468,328円

財産売払収入

不動産売払収入

土地売払収入

82,757,590円

収入済額を前年度と比較すると、11,840,979円（6.0%）増加している。これは、主に土地売払収入が23,712,368円（40.2%）増加したことによるものである。

なお、財産貸付収入の普通財産貸付収入(物品貸付収入)のうち106,295,000円は地域情報通信基盤設備使用料である。

不納欠損額40,000円は、財産運用収入の財産貸付収入で土地建物貸付料である。

収入未済額856,095円は、財産運用収入の財産貸付収入で土地建物貸付料である。

収入未済額を前年度と比較すると、2,354円（0.3%）減少している。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	4,085,253,000	4,059,625,937	4,059,625,937	0	99.4	100.0
30	3,300,103,000	3,270,920,112	3,270,920,112	0	99.1	100.0
増減	785,150,000	788,705,825	788,705,825	0	0.3	0.0

当年度の寄附金は、収入済額4,059,625,937円で、予算現額に対し25,627,063円の収入減となっており、収入率は99.4%である。

収入済額を前年度と比較すると、788,705,825円（24.1%）増加している。これは、主にふるさと志基金寄附金が753,555,825円（23.0%）増加し、図書館寄附金が30,000,000円皆増したことによるものである。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	4,026,854,000	3,835,653,872	3,835,653,872	0	95.3	100.0
30	3,579,990,000	3,381,077,595	3,381,077,595	0	94.4	100.0
増減	446,864,000	454,576,277	454,576,277	0	0.9	0.0

当年度の繰入金は、収入済額3,835,653,872円で、予算現額に対し191,200,128円の収入減となっており、収入率は95.3%である。

なお、基金別及び会計別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基金繰入金	3,809,347,000	3,350,715,000	458,632,000	13.7
財政調整基金繰入金	49,091,000	0	49,091,000	皆増
減債基金繰入金	12,062,000	7,866,000	4,196,000	53.3
施設整備事業基金繰入金	102,089,000	163,234,000	△ 61,145,000	△ 37.5
地域づくり推進基金繰入金	113,430,000	29,824,000	83,606,000	280.3
蓬の郷振興基金繰入金	500,000	500,000	0	0.0
地域福祉基金繰入金	19,497,000	22,135,000	△ 2,638,000	△ 11.9
オラレまちづくり基金繰入金	15,258,000	10,848,000	4,410,000	40.7
ふるさと志基金繰入金	3,497,413,000	3,116,308,000	381,105,000	12.2
森林環境譲与税基金繰入金	7,000	0	7,000	皆増
特別会計繰入金	26,306,872	30,362,595	△ 4,055,723	△ 13.4
国民健康保険特別会計繰入金	4,054,654	6,433,307	△ 2,378,653	△ 37.0
介護保険特別会計繰入金	21,674,519	23,016,074	△ 1,341,555	△ 5.8
後期高齢者医療特別会計繰入金	577,699	913,214	△ 335,515	△ 36.7
合計	3,835,653,872	3,381,077,595	454,576,277	13.4

収入済額を前年度と比較すると、454,576,277円（13.4%）増加している。これは、主に基金繰入金で施設整備事業基金繰入金が61,145,000円（37.5%）減少したものの、地域づくり推進基金繰入金が83,606,000円（280.3%）、ふるさと志基金繰入金が381,105,000円（12.2%）増加したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	666,259,000	666,259,686	666,259,686	0	100.0	100.0
30	644,815,000	644,815,114	644,815,114	0	100.0	100.0
増減	21,444,000	21,444,572	21,444,572	0	0.0	0.0

当年度の繰越金は、収入済額666,259,686円である。

収入済額を前年度と比較すると、21,444,572円(3.3%)増加している。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	305,308,000	320,232,921	303,650,573	0	16,582,348	99.5	94.8
30	241,563,000	273,732,385	261,867,680	0	11,864,705	108.4	95.7
増減	63,745,000	46,500,536	41,782,893	0	4,717,643	△8.9	△0.9

当年度の諸収入は、収入済額303,650,573円で、予算現額に対し1,657,427円の収入減となっており、収入率は99.5%である。

また、調定額に対する収入率は94.8%で、前年度と比較すると、0.9ポイント低くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	8,338,371	6,901,140	1,437,231	20.8
預 金 利 子	432,885	841,919	△409,034	△48.6
貸 付 金 元 利 収 入	38,075,007	50,482,516	△12,407,509	△24.6
雑 入	256,804,310	203,642,105	53,162,205	26.1
合計	303,650,573	261,867,680	41,782,893	16.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

肉用繁殖雌牛導入資金貸付金元利収入 24,362,993円

雑入

雑入

資源ごみ等売払金 14,282,028円

プレミアム付き商品券販売収入 61,688,000円

競艇場外発売場オラレ収入金 24,865,659円

子どものための教育・保育給付費国庫負担金(過年度分) 16,040,327円

収入済額を前年度と比較すると、41,782,893円(16.0%)増加している。これは、主に貸付金元利収入で地域総合整備資金貸付金元金収入が14,800,000円(75.9%)減少したものの、雑入でプレミアム商品券付き商品券販売収入が61,688,000円皆増したことによるものである。

収入未済額16,582,348円の主なものは、雑入の生活保護費徴収金が5,043,334円、生活保護費返還金が9,896,791円及び児童扶養手当返納金が1,490,220円である。

収入未済額を前年度と比較すると、4,717,643円(39.8%)増加している。これは雑入の生活保護費返還金の収入未済額が増加したことによるものである。

生活保護費返還金については、滞納繰越分の徴収を図るとともに、滞納の防止にも努められたい。

第22款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	2,274,211,000	1,818,511,000	1,818,511,000	0	80.0	100.0
30	2,239,620,000	1,918,420,000	1,918,420,000	0	85.7	100.0
増減	34,591,000	△ 99,909,000	△ 99,909,000	0	△ 5.7	0.0

当年度の市債は、収入済額1,818,511,000円で、予算現額に対し455,700,000円の収入減となっており、収入率は80.0%である。

なお、起債の目的別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 事 業	0	54,900	△54,900	皆減
公 共 事 業 等	4,200	0	4,200	皆増
一 般 単 独 事 業	871,500	955,200	△83,700	△8.8
合 併 特 例 事 業	871,500	955,200	△83,700	△8.8
過 疎 対 策 事 業	203,700	379,000	△175,300	△46.3
漁 港 事 業	1,600	0	1,600	皆増
高 齢 者 福 祉 施 設	0	33,000	△33,000	皆減
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	2,800	8,400	△5,600	△66.7
市 道 事 業	30,400	39,000	△8,600	△22.1
港 湾 事 業	14,000	103,200	△89,200	△86.4
消 防 防 災 施 設 等 事 業	3,900	4,200	△300	△7.1
教 育 文 化 施 設 事 業	0	17,400	△17,400	皆減
過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業	151,000	173,800	△22,800	△13.1
学 校 施 設 等 整 備 事 業 債	142,200	0	142,200	皆増
臨 時 財 政 対 策 事 業	383,211	486,620	△103,409	△21.3
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 (消 防 防 災 施 設 等)	149,500	31,000	118,500	382.3
災 害 復 旧 事 業	64,200	11,700	52,500	448.7
現 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	29,100	3,200	25,900	809.4
現 年 単 独 災 害 復 旧 事 業	35,100	8,500	26,600	312.9
合計	1,818,511	1,918,420	△99,909	△5.2

当年度末の市債の現在高は22,438,854千円で、前年度末と比較すると、660,522千円(2.9%)減少している。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	174,105,683	0.6	200,954,044	0.7	△26,848,361	△13.4
総務費	6,505,428,649	23.8	5,782,408,219	21.6	723,020,430	12.5
民生費	7,685,991,856	28.1	7,428,773,718	27.7	257,218,138	3.5
衛生費	1,251,823,374	4.6	1,265,261,455	4.7	△13,438,081	△1.1
農林水産業費	1,520,377,038	5.5	2,520,586,352	9.4	△1,000,209,314	△39.7
商工費	2,877,309,316	10.5	2,768,741,427	10.3	108,567,889	3.9
土木費	1,588,625,190	5.8	1,567,505,948	5.9	21,119,242	1.3
消防費	704,214,046	2.6	581,794,958	2.2	122,419,088	21.0
教育費	1,967,019,023	7.2	1,940,628,056	7.2	26,390,967	1.4
災害復旧費	462,368,110	1.7	126,304,275	0.5	336,063,835	266.1
公債費	2,635,049,797	9.6	2,629,482,542	9.8	5,567,255	0.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	27,372,312,082	100.0	26,812,440,994	100.0	559,871,088	2.1

翌年度繰越額は、繰越明許費1,059,760,000円である。

繰越明許費の内訳は、次の表のとおりである。

(内訳 その1)

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	翌年度繰越額の財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
民生費	児童福祉費	保育対策総合支援事業	485,000	485,000	0	国庫支出金 485,000	0
農林水産業費	農業費	産地パワーアップ事業	31,500,000	31,500,000	0	県支出金 31,500,000	0
農林水産業費	農業費	活動火山周辺地域防災営農対策事業	79,795,000	79,795,000	0	県支出金 79,795,000	0
農林水産業費	農業費	畜産施設整備支援事業	17,343,000	10,464,000	0	0	10,464,000
農林水産業費	農業費	中山間地域総合整備事業有明地区	14,620,000	14,620,000	0	県支出金 10,234,000	286,000
農林水産業費	農業費	農地耕作条件改善事業下段地区	20,036,000	20,036,000	0	市債 4,100,000	516,000
農林水産業費	農業費	基盤整備促進事業肆部合地区	38,000,000	38,000,000	0	県支出金 26,600,000	600,000
						市債 10,800,000	

(内訳 その2)

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	翌年度繰越額の財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
農林水 産業費	水産業費	漁港建設事業	16,964,000	16,964,000	市債 82,000	県支出金 8,482,000 市債 8,400,000	0
土木費	道路橋りょう 費	社会資本整備 総合交付金事 業	333,408,000	330,408,000	市債 23,000	国庫支出金 172,718,000 市債 148,900,000	8,767,000
土木費	河川費	県単急傾斜地 崩壊対策事業	10,500,000	10,500,000	市債 36,000	県支出金 5,144,000 市債 5,100,000	220,000
土木費	都市計画費	都市下水路維 持管理事業	7,000,000	6,820,000	0	0	6,820,000
教育費	小学校費	小学校施設老 朽化改修事業	101,300,000	101,300,000	0	国庫支出金 11,452,000 市債 85,200,000 基金 4,648,000	0
教育費	小学校費	野神小学校エ レベーター設 備設置事業	24,200,000	24,200,000	0	国庫支出金 5,182,000 市債 18,000,000 基金 1,018,000	0
教育費	小学校費	公立学校情報 通信ネット ワーク環境施 設整備事業 (小学校)	166,540,000	129,589,000	0	国庫支出金 64,795,000 市債 64,600,000 基金 194,000	0
教育費	中学校費	中学校施設老 朽化改修事業	24,300,000	24,300,000	0	国庫支出金 2,836,000 市債 20,300,000 基金 1,164,000	0
教育費	中学校費	公立学校情報 通信ネット ワーク環境施 設整備事業 (中学校)	58,025,000	38,981,000	0	国庫支出金 19,490,000 市債 19,300,000 基金 191,000	0
災害復 旧費	農林水産施設 災害復旧費	農地・農業用 施設災害復旧 事業	157,910,000	113,783,000	市債 101,000	県支出金 109,273,000 市債 3,600,000	809,000
災害復 旧費	公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設 災害復旧事業	94,464,000	68,015,000	市債 34,000	国庫支出金 38,629,000 市債 29,000,000	352,000
合計			1,196,390,000	1,059,760,000	276,000	1,030,650,000	28,834,000

翌年度繰越額を前年度と比較すると、210,258,000円(24.8%)増加している。

歳出の款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	177,100,000	174,105,683	0	2,994,317	98.3
30	202,913,000	200,954,044	0	1,958,956	99.0
増減	△ 25,813,000	△ 26,848,361	0	1,035,361	△ 0.7

当年度の議会費は、当初予算額180,864,000円で、補正予算において3,764,000円を減額し、予算現額は177,100,000円となっている。

支出済額は、174,105,683円で、予算現額に対する執行率は、98.3%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬67,955,660円、議員分期末手当22,128,626円及び議員共済費負担金24,658,280円である。

支出済額を前年度と比較すると、26,848,361円(13.4%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	6,623,235,000	6,505,428,649	0	117,806,351	98.2
30	5,895,805,000	5,782,408,219	0	113,396,781	98.1
増減	727,430,000	723,020,430	0	4,409,570	0.1

当年度の総務費は、当初予算額4,596,177,000円で、補正予算において2,027,058,000円を増額した予算現額は6,623,235,000円となっている。

支出済額は、6,505,428,649円で、予算現額に対する執行率は、98.2%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総務管理費	6,069,070,824	5,385,751,413	683,319,411	12.7
徴税費	273,035,721	265,856,343	7,179,378	2.7
戸籍住民基本台帳費	89,133,752	91,209,275	△ 2,075,523	△ 2.3
選挙費	46,581,142	13,057,926	33,523,216	256.7
統計調査費	10,127,452	8,280,923	1,846,529	22.3
監査委員費	17,479,758	18,252,339	△ 772,581	△ 4.2
合計	6,505,428,649	5,782,408,219	723,020,430	12.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

一般管理費

通信運搬費

50,283,345円

地域づくり推進基金積立金

83,610,020円

財産管理費

光熱水費

29,970,948円

本庁舎等警備業務委託料

13,734,000円

企画費

移住定住促進事業補助金

29,500,000円

地方公共交通特別対策事業補助金

16,249,000円

ふるさと志基金積立金

4,031,012,693円

情報管理費

事務機器保守点検管理業務委託料	36,906,235円
基幹業務システム保守業務委託料	32,269,668円
基幹業務システム運用S E業務等委託料	57,162,700円
地域情報通信基盤施設保守管理業務委託料	117,427,329円
事務機器借上料	44,137,980円

自治振興費

自治会運営費助成金	36,919,000円
自治会提案型活性化助成事業補助金	34,402,000円

徴税費

賦課徴収費

令和3年土地評価策定業務委託料	26,856,360円
税還付金	13,877,297円

支出済額を前年度と比較すると、723,020,430円（12.5%）増加している。これは、主に総務管理費の一般管理費で施設整備事業基金積立金が91,583,250円（98.7%）減少し、企画費で尾野見地区宅地造成（造成工・道路工）が47,489,000円皆減したものの、総務管理費の企画費でふるさと志基金積立金が731,671,201（22.2%）、情報管理費の基幹業務システム運用S E業務等委託料が29,429,380円（106.1%）増加し、選挙費の執行選挙費で参議院議員選挙執行経費が23,861,578円皆増したことによるものである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	7,993,294,000	7,685,991,856	485,000	306,817,144	96.2
30	7,694,211,000	7,428,773,718	3,776,000	261,661,282	96.6
増減	299,083,000	257,218,138	△ 3,291,000	45,155,862	△ 0.4

当年度の民生費は、当初予算額8,200,748,000円で、補正予算において211,230,000円を減額し、繰越事業費繰越額3,776,000円を加えた予算現額は、7,993,294,000円となっている。

支出済額は、7,685,991,856円で、予算現額に対する執行率は、96.2%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	3,438,930,318	3,387,246,809	51,683,509	1.5
児童福祉費	3,531,287,652	3,325,636,497	205,651,155	6.2
生活保護費	715,493,886	715,690,412	△ 196,526	0.0
災害救助費	280,000	200,000	80,000	40.0
合計	7,685,991,856	7,428,773,718	257,218,138	3.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費

志布志市社会福祉協議会補助金	44,000,000円
プレミアム付商品券事業交付金	76,907,000円
国民健康保険特別会計繰出金	317,998,872円

障害福祉総務費	
重度心身障害者医療費助成事業	78,643,582円
特別障害者手当等支給事業	11,904,640円
障害者自立支援給付費国庫負担金返還金	22,626,522円
障害者自立支援給付費県負担金返還金	11,313,261円
障害者医療費国庫負担金返還金	11,074,211円
自立支援費	
障害者基幹相談支援事業委託料	12,017,534円
日中一時支援事業委託料	10,641,796円
自立支援医療費支給事業	68,882,623円
自立支援給付費支給事業	811,945,299円
障害児通所支援給付事業	53,468,693円
老人福祉費	
敬老祝金	13,851,000円
福祉タクシー運行事業委託料	17,975,834円
曾於南部厚生事務組合負担金（老人ホーム）	38,138,000円
曾於地区介護保険組合負担金	47,311,000円
高年齢者労働能力活用事業補助金	15,900,000円
保養所利用料助成（後期高齢者分及び一般分）	16,044,000円
老人保護措置事業	193,122,890円
介護保険特別会計繰出金	534,682,472円
福祉施設費	
健康ふれあいプラザ指定管理料	12,331,488円
後期高齢者医療費	
県後期高齢者医療広域連合負担金	449,308,653円
後期高齢者医療特別会計繰出金	161,818,243円
児童福祉費	
児童福祉総務費	
出産祝金	15,050,000円
放課後児童クラブ運営事業委託料	137,119,772円
子ども医療費助成	109,250,443円
児童措置費	
児童手当	541,755,000円
保育所費	
保育所等整備交付金事業補助金	482,695,000円
延長保育促進事業補助金	10,230,000円
保育所運営費	1,795,979,913円
ひとり親福祉費	
ひとり親家庭医療費助成事業	23,063,539円
児童扶養手当	277,946,020円
生活保護費	
生活保護総務費	
生活保護費等国庫負担金返還金	65,972,220円
生活保護扶助費	638,195,592円
支出济額を前年度と比較すると、257,218,138円（3.5%）増加している。これは、主に児童福祉費の保育所費で保育所運営費が77,594,731円（4.1%）減少したものの、児童福祉費の保育所費で保育所等整備交付金事業補助金が239,704,000円（98.6%）、ひとり親福祉費の児童扶養手当が55,946,440円	

(25.2%)増加し、社会福祉費の社会福祉総務費でプレミアム付き商品券事業交付金が76,907,000円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費485,000円で、児童福祉費の保育所費で保育対策総合支援事業である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,266,258,000	1,251,823,374	0	14,434,626	98.9
30	1,292,228,000	1,265,261,455	0	26,966,545	97.9
増減	△ 25,970,000	△ 13,438,081	0	△ 12,531,919	1.0

当年度の衛生費は、当初予算額1,302,597,000円で、補正予算において36,339,000円を減額し、予算現額は1,266,258,000円となっている。

支出済額は、1,251,823,374円で、予算現額に対する執行率は、98.9%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
保健衛生費	682,215,235	709,217,271	△ 27,002,036	△ 3.8
清掃費	569,608,139	556,044,184	13,563,955	2.4
合計	1,251,823,374	1,265,261,455	△ 13,438,081	△ 1.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費

共同利用型病院運営費負担金	13,543,311円
水道事業会計補助金	44,682,000円
水道事業会計出資金	19,371,000円

予防費

インフルエンザ予防接種業務委託料	18,439,834円
定期予防接種業務委託料	54,178,170円

母子保健費

妊婦・乳幼児健康診査業務委託料	22,423,020円
-----------------	-------------

環境衛生費

曾於北部衛生処理組合負担金	11,748,000円
曾於南部厚生事務組合負担金 (衛生センター)	83,762,000円
曾於南部厚生事務組合負担金 (火葬場)	21,053,000円
曾於南部厚生事務組合負担金 (清掃センター)	34,951,000円

健康づくり費

各種がん検診等業務委託料	52,990,444円
--------------	-------------

清掃費

塵芥処理費

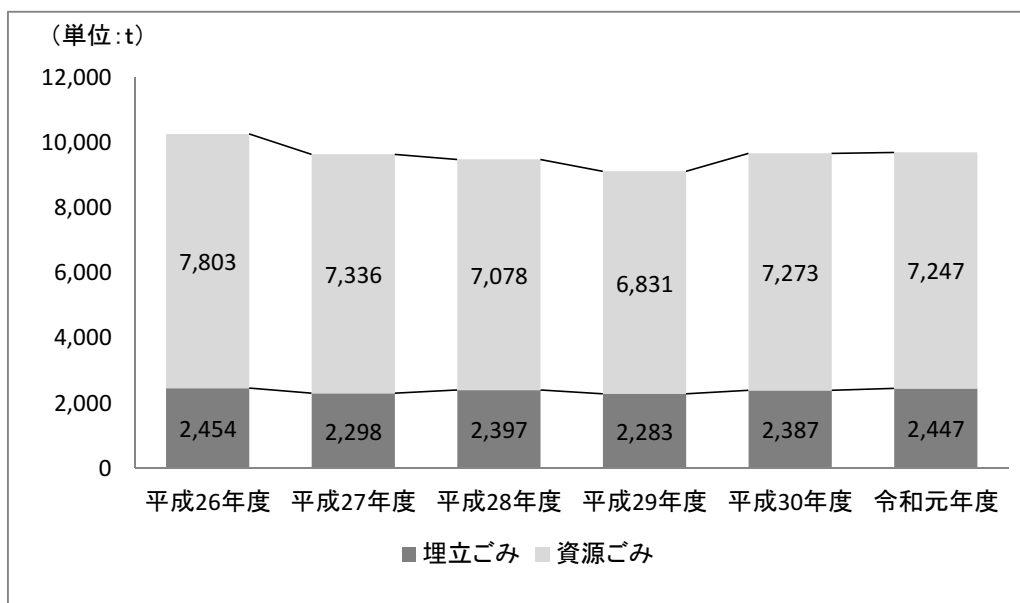
資源ごみ収集運搬業務委託料	51,822,960円
資源ごみ中間処理業務委託料	72,201,600円
生ごみ草木剪定枝リサイクル (堆肥化) 業務委託料	62,876,222円
ごみ収集運搬業務委託料	79,134,000円
使用済み紙オムツ再生処理業務委託料	19,998,000円

し尿処理費

浄化槽設置整備事業補助金 61,846,000円
 下水道管理特別会計繰出金 181,939,000円

支出済額を前年度と比較すると、13,438,081円（1.1%）減少している。これは、主に保健衛生費の保健衛生総務費で水道事業会計出資金が23,379,000円（54.7%）減少したことによるものである。

なお、ごみの量の推移は、次のとおりである。



(注) 数値は、市民環境課資料から抜粋した。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,766,638,000	1,520,377,038	211,379,000	34,881,962	86.1
30	2,731,929,000	2,520,586,352	163,305,000	48,037,648	92.3
増減	△ 965,291,000	△ 1,000,209,314	48,074,000	△ 13,155,686	△ 6.2

当年度の農林水産業費は、当初予算額1,475,348,000円で、補正予算において127,985,000円を増額し、繰越事業費繰越額163,305,000円を加えた予算現額は、1,766,638,000円となっている。

支出済額は、1,520,377,038円で、予算現額に対する執行率は、86.1%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農業費	1,379,154,767	1,546,977,506	△ 167,822,739	△ 10.8
林業費	136,250,021	954,012,057	△ 817,762,036	△ 85.7
水産業費	4,972,250	19,596,789	△ 14,624,539	△ 74.6
合計	1,520,377,038	2,520,586,352	△ 1,000,209,314	△ 39.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業委員会費

農業委員会委員・農地利用最適化推進委員会委員報酬 20,383,793円

農業振興費	
農業振興地域全体見直しに係る基礎調査等業務委託料	12,760,000円
(公財)志布志市農業公社負担金	31,322,000円
農業次世代人材投資事業(経営開始型)補助金	35,283,475円
園芸振興費	
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	40,895,000円
農業生産対策事業補助金	16,869,974円
茶業振興費	
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金(明許繰越分)	20,800,000円
畜産業費	
高品質生産対策事業補助金	19,326,000円
畜産クラスター事業補助金	29,450,000円
肉用繁殖雌牛導入事業貸付金	21,881,390円
農地整備費	
基盤整備促進事業	
肆部合地区ほ場整備工事(1~4工区)	171,919,077円
肆部合地区ほ場整備工事(2・4工区)(明許繰越分)	28,178,000円
団体営中山間地域総合整備事業(明許繰越分)	
鍋久木迫団地ほ場整備工事(1工区)	33,194,000円
倉ヶ崎用水路整備工事	34,531,000円
大隅中央区域農用地総合整備事業負担金	77,075,052円
県営土地改良事業負担金	40,780,000円
多面的機能支払事業補助金	68,897,392円
土地改良費	
基幹水利施設電気使用料	10,978,059円
基幹水利施設修繕料	15,843,420円
基幹水利施設管理業務委託料	12,860,108円
県営畑地帯総合整備事業借入償還金(曾於東部土地改良区)	53,318,158円
県営畑地帯総合整備事業負担金	28,550,000円

林業費

林業振興費	
森林病虫害等防除事業(松くい虫防除)	16,848,931円
森林環境譲与税基金積立金	12,545,000円

支出済額を前年度と比較すると、1,000,209,314円(39.7%)減少している。これは、主に農業費の農地整備費で基盤整備促進事業肆部合地区ほ場整備工事が115,790,465円(137.3%)増加したものの、農業費の園芸振興費で活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金(園芸)が89,460,000円(68.6%)、茶業振興費で活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金(茶)が明許繰越分を含め、80,293,000円(79.4%)減少し、林業費の林業振興費で森林整備・林業木材産業活性化推進事業補助金(明許繰越分)が849,370,000円皆減したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費211,379,000円で、農業費の園芸振興費で産地パワーアップ事業が31,500,000円、茶業振興費で活動火山周辺地域防災営農対策事業が79,795,000円、畜産業費で畜産施設整備支援事業が10,464,000円、農地整備費で中山間地域総合整備事業有明地区が14,620,000円、農地耕作条件改善事業下段地区が20,036,000円、基盤整備促進事業肆部合地区が38,000,000円、水産業費の漁港建設費で漁港建設事業が16,964,000円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,007,381,000	2,877,309,316	0	130,071,684	95.7
30	2,804,206,000	2,768,741,427	0	35,464,573	98.7
増減	203,175,000	108,567,889	0	94,607,111	△ 3.0

当年度の商工費は、当初予算額1,915,972,000円で、補正予算において1,091,409,000円を増額し、予算現額は3,007,381,000円となっている。

支出済額は、2,877,309,316円で、予算現額に対する執行率は、95.7%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工総務費

オラレまちづくり基金積立金	12,674,431円
国民宿舎特別会計繰出金	52,000,000円

商工業振興費

志布志まちづくり公社施設賃借料	13,339,536円
企業立地促進事業補助金	168,240,000円
プレミアム商品券発行事業補助金	43,356,286円

観光費

ふるさと納税ポータルサイト出店手数料	417,556,172円
ダグリ岬遊園地等指定管理料	14,260,000円
ふるさと納税推進事業業務委託料	1,597,913,384円
ふるさと納税WEB広告等業務委託料	39,996,000円
ふるさと納税ワンストップ特例申請受付処理等業務委託料	18,977,181円
ふるさと納税返礼品調達及び発送業務委託料	63,381,648円
特産品振興事業業務委託料	13,927,505円
ダグリ岬周辺景観整備事業（用地取得・補償費）	27,121,475円

港湾振興費

さんふらわあ志布志航路利用促進協議会補助金	16,536,620円
志布志港新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業補助金	39,907,000円

支出済額を前年度と比較すると、108,567,889円（3.9%）増加している。

これは、主に観光費でふるさと納税ポータルサイト出店手数料が129,428,657円（44.9%）増加したことによるものである。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,985,787,000	1,588,625,190	347,728,000	49,433,810	80.0
30	1,836,394,000	1,567,505,948	213,500,000	55,388,052	85.4
増減	149,393,000	21,119,242	134,228,000	△ 5,954,242	△ 5.4

当年度の土木費は、当初予算額1,888,693,000円で、補正予算において116,406,000円を減額し、繰越事業費繰越額213,500,000円を加えた予算現額は、1,985,787,000円となっている。

支出済額は、1,588,625,190円で、予算現額に対する執行率は、80.0%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	126,070,254	135,349,733	△ 9,279,479	△ 6.9
道路橋りょう費	1,121,075,472	1,071,547,930	49,527,542	4.6
河川費	13,968,424	32,424,644	△ 18,456,220	△ 56.9
港湾費	154,806,044	103,435,000	51,371,044	49.7
都市計画費	42,697,636	38,378,136	4,319,500	11.3
住宅費	130,007,360	186,370,505	△ 56,363,145	△ 30.2
合計	1,588,625,190	1,567,505,948	21,119,242	1.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費

道路維持費

市道等道路愛護清掃作業報償金	15,301,153円
市道維持補修等業務委託料	31,520,892円
市道伐採業務委託料	27,162,000円
基幹市道道路維持管理業務委託料	28,182,000円
県道等道路伐採清掃作業及び県道等路傍樹育成保全業務委託料	10,830,000円

市道維持整備工事

28,787,634円

集落道整備工事

18,867,051円

道路新設改良費

一丁田・宇都鼻線舗装打換工事 14,000,000円

社会資本整備総合交付金事業（橋りょう長寿命化修繕事業）

本宮橋補修工事 17,200,000円

社会資本整備総合交付金事業

飯山通山1号線道路改良工事 21,010,000円

（仮称）安楽大橋上部工工事 155,220,000円

（仮称）安楽大橋上部工工事（2工区）（3工区） 50,361,191円

水ヶ迫線道路改良工事（1工区）（2工区） 41,910,000円

飯山・通山1号線道路改良工事（3工区）（4工区）（明許繰越分） 60,545,200円

香月線道路改良工事（明許繰越分） 32,251,000円

（仮称）安楽大橋上部工工事（遞次繰越分） 120,000,000円

志布志有明IC受託工事負担金 23,620,000円

（県営）地方特定道路整備事業負担金 14,050,000円

補償金 134,142,518円

港湾費

港湾建設費

港湾改修事業負担金 154,664,044円

都市計画費

都市計画総務費

危険廃屋解体撤去事業補助金 11,726,000円

住宅費

住宅管理費

地域活性化住宅借上料 11,376,000円

住宅リフォーム助成事業補助金 10,629,000円

住宅建設費

公営住宅松山団地ストック改善工事 48,880,700円

支出済額を前年度と比較すると、21,119,242円（1.3%）増加している。これは、主に道路橋りょう費の道路新設改良費で志布志有明IC受託工事負担金が76,744,619円（76.5%）減少したものの、道路橋りょう費の道路新設改良費で補償金が43,046,595円（47.3%）、港湾費の港湾建設費で港湾改修事業負担金が51,384,044円（49.8%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費347,728,000円で、道路橋りょう費の道路新設改良費で社会資本整備総合交付金事業が330,408,000円、河川費の砂防費で県単急傾斜地崩壊対策事業が10,500,000円、都市計画費の都市下水路費で都市下水路維持管理事業が6,820,000円である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	710,309,000	704,214,046	0	6,094,954	99.1
30	619,403,000	581,794,958	30,003,000	7,605,042	93.9
増減	90,906,000	122,419,088	△ 30,003,000	△ 1,510,088	5.2

当年度の消防費は、当初予算額693,537,000円で、補正予算において13,231,000円を減額し、繰越事業費繰越額30,003,000円を加えた予算現額は、710,309,000円となっている。

支出済額は704,214,046円で予算現額に対する執行率は、99.1%となっている。支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費

大隅曾於地区消防組合負担金 389,443,000円

非常備消防費

消防団員報酬 24,583,816円

消防団員費用弁償 39,788,456円

鹿児島県市町村消防補償等組合負担金 11,027,479円

消防施設費

潤ヶ野八野分団詰所新築工事 36,020,600円

田之浦四浦分団詰所新築工事（明許繰越分） 29,849,040円

消防ポンプ自動車購入費 26,400,000円

移動系デジタルMCA無線機購入費 58,762,000円

災害対策費

津波避難施設実施設計等業務委託料 19,602,000円

支出済額を前年度と比較すると、122,419,088円（21.0%）増加している。これは、主に消防施設費で潤ヶ野八野分団詰所新築工事が36,020,600円、田之浦四浦分団詰所新築工事（明許繰越分）が29,849,040円、移動系デジタルMCA無線機購入費が58,762,000円皆増したことによるものである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,417,745,000	1,967,019,023	318,370,000	132,355,977	81.4
30	2,356,572,000	1,940,628,056	363,200,000	52,743,944	82.3
増減	61,173,000	26,390,967	△ 44,830,000	79,612,033	△ 0.9

当年度の教育費は、当初予算額1,670,246,000円で、補正予算において384,299,000円を増額し、繰越事業費繰越額363,200,000円を加えた予算現額は2,417,745,000円となっている。

支出済額は、1,967,019,023円で、予算現額に対する執行率は、81.4%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	267,003,159	283,414,835	△ 16,411,676	△ 5.8
小学校費	550,973,870	317,171,176	233,802,694	73.7
中学校費	249,482,764	543,095,646	△ 293,612,882	△ 54.1
幼稚園費	21,683,913	27,832,636	△ 6,148,723	△ 22.1
社会教育費	454,640,102	430,436,227	24,203,875	5.6
保健体育費	423,235,215	338,677,536	84,557,679	25.0
合計	1,967,019,023	1,940,628,056	26,390,967	1.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校費

学校管理費

光熱水費

30,896,568円

各小学校普通教室空調機整備工事（明許繰越分）

261,609,400円

教育振興費

教育用コンピュータ等借上料

55,857,600円

就学援助費（医療費を含む。）

25,099,074円

中学校費

学校管理費

光熱水費

13,493,892円

伊崎田中学校特別教室棟改築付帯工事（外構工事）

28,789,000円

各中学校普通教室空調機整備工事（明許繰越分）

76,442,400円

教育振興費

教育用コンピュータ等借上料

22,654,080円

就学援助費（医療費を含む。）

23,272,258円

社会教育費

公民館費

志布志市校区公民館連絡協議会補助金

18,370,260円

生涯学習推進費

有明開田の里指定管理料

17,861,629円

生涯学習推進事業委託料

25,157,407円

文化財保護費

国指定名勝志布志麓庭園主屋保存修理等工事

29,645,000円

文化会館費

志布志市文化会館指定管理料

22,827,407円

やちくふれあいセンター指定管理料

20,348,000円

図書館費

図書館備品整備事業

30,000,000円

保健体育費

体育施設費

有明体育施設指定管理料

21,289,059円

志布志運動公園の運動施設指定管理料	44,472,222円
城山総合公園指定管理料	21,415,000円
しおかぜ公園環境美化業務委託料	14,885,740円
有明市民グラウンドトイレ棟新築工事	21,672,000円
学校給食センター費	
光熱水費	18,465,012円
学校給食配送業務委託料	11,738,846円

支出済額を前年度と比較すると、26,390,967円（1.4%）増加している。これは、主に中学校費の学校管理費で伊崎田中学校特別教室棟改築工事（明許繰越分）が331,386,640円皆減したものの、小学校費の学校管理費で各小学校普通教室空調機整備工事（明許繰越分）が261,609,400円、中学校費の学校管理費で各中学校普通教室空調機整備工事（明許繰越分）が76,442,400円、社会教育費の図書館費で図書館備品整備事業が30,000,000円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費318,370,000円で、小学校費の学校管理費で小学校施設老朽化改修事業が101,300,000円、野神小学校エレベーター設備設置事業が24,200,000円、教育振興費で公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業（小学校）が129,589,000円、中学校費の学校管理費で中学校施設老朽化改修事業が24,300,000円、教育振興費で公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業（中学校）が38,981,000円である。

第11款 災害復旧費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	672,521,000	462,368,110	181,798,000	28,354,890	68.8
30	202,556,000	126,304,275	75,718,000	533,725	62.4
増減	469,965,000	336,063,835	106,080,000	27,821,165	6.4

当年度の災害復旧費は、当初予算額 15,725,000円で、補正予算において581,078,000円を増額し、繰越事業費繰越額75,718,000円を加えた予算現額は672,521,000円となっている。

支出済額は、462,368,110円で、予算現額に対する執行率は、68.8%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	327,211,198	89,969,318	237,241,880	263.7
公共土木施設災害復旧費	124,143,491	36,334,957	87,808,534	241.7
文教施設災害復旧費	10,109,221	0	10,109,221	皆増
その他公共施設災害復旧費	904,200	0	904,200	皆増
合計	462,368,110	126,304,275	336,063,835	266.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

現年農林水産施設災害復旧費

農業用及び林道施設災害復旧作業等委託料	166,014,531円
補助災害復旧工事	101,960,367円
補助災害復旧工事（明許繰越分）	35,036,000円

公共土木施設災害復旧費

現年公共土木施設災害復旧費

道路・水路維持応急補修業務委託料	39,949,335円
補助道路災害復旧工事	54,938,500円

支出済額を前年度と比較すると、336,063,835円（266.1%）増加している。これは、主に農林水産施設災害復旧費の現年農林水産施設災害復旧費で農業用及び林道施設災害復旧作業等委託料が107,142,316円（182.0%）、農地・農業用施設災害等災害復旧工事が112,279,683円（396.4%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費181,798,000円で、農林水産施設災害復旧費の現年農林水産施設災害復旧費で農地・農業用施設災害復旧事業が113,783,000円、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧事業が68,015,000円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,638,093,000	2,635,049,797	0	3,043,203	99.9
30	2,643,722,000	2,629,482,542	0	14,239,458	99.5
増減	△ 5,629,000	5,567,255	0	△ 11,196,255	0.4

当年度の公債費は、当初予算額2,660,093,000円で、補正予算において22,000,000円を減額した予算現額は2,638,093,000円となっている。

支出済額は、2,635,049,797円で、予算現額に対する執行率は、99.9%となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

公債費

元金

長期債償還元金	2,479,032,968円
---------	----------------

利子

長期債償還利子	156,015,247円
繰替運用利子	1,582円

支出済額を前年度と比較すると、5,567,255円（0.2%）増加している。これは、主に長期債償還利子が24,120,244円（13.4%）減少したものの、長期債償還元金が29,689,301円（1.2%）増加したことによるものである。

第14款 予備費

当年度の予備費は、当初予算額20,000,000円で、充用されていないため予算現額は、20,000,000円となっている。

3 国民健康保険特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
元	4,549,292,000	4,511,156,768	4,313,518,755	197,638,013	0	197,638,013
30	4,628,579,000	4,497,562,928	4,273,987,934	223,574,994	0	223,574,994
増減	△ 79,287,000	13,593,840	39,530,821	△ 25,936,981	0	△ 25,936,981

年度	単年度収支額	実質単年度収支額
元	△ 25,936,981	△ 25,892,159
30	△ 83,772,850	26,227,150
増減	57,835,869	△ 52,119,309

(注)

- 1 単年度収支＝当年度実質収支 － 前年度実質収支
- 2 実質単年度収支＝単年度収支 ＋ 基金積立額 － 基金取崩額

当年度の国民健康保険特別会計は、当初予算額4,157,191,000円で、補正予算において392,101,000円を増額した予算現額は、4,549,292,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入4,511,156,768円、歳出4,313,518,755円で、歳入歳出差引額197,638,013円となっている。

なお、単年度収支は△25,936,981円、実質単年度収支は△25,892,159円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	754,326,676	16.7	753,870,928	16.8	455,748	0.1
使用料及び手数料	724,762	0.0	673,750	0.0	51,012	7.6
国庫支出金	550,000	0.0	0	0.0	550,000	皆増
県支出金	3,204,356,508	71.0	3,085,076,609	68.6	119,279,899	3.9
財産収入	44,822	0.0	0	0.0	44,822	皆増
繰入金	317,998,872	7.1	318,359,515	7.1	△ 360,643	△ 0.1
繰越金	223,574,994	5.0	307,347,844	6.8	△ 83,772,850	△ 27.3
諸収入	9,580,134	0.2	32,234,282	0.7	△ 22,654,148	△ 70.3
合計	4,511,156,768	100.0	4,497,562,928	100.0	13,593,840	0.3

当年度の国民健康保険特別会計は、収入済額4,511,156,768円で、予算現額に対し38,135,232円の収入減となっており、収入率は99.2%である。

また、調定額に対する収入率は95.6%で、前年度と比較すると、0.3ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税	753,703,976円
退職被保険者等国民健康保険税	622,700円

県支出金

県補助金

保険給付費等交付金	3,204,356,508円
-----------	----------------

繰入金

一般会計繰入金

保険基盤安定繰入金	225,809,539円
事務費等繰入金	22,000,000円
財政安定化支援事業繰入金	63,200,000円

繰越金

223,574,994円

諸収入

延滞金、加算金及び過料	8,891,614円
-------------	------------

雑入

一般被保険者第三者納付金	576,240円
--------------	----------

収入済額を前年度と比較すると、13,593,840円(0.3%)増加している。これは、主に繰越金が83,772,850円(27.3%)、諸収入の一般被保険者第三者納付

金が19,629,854円(97.1%)減少したものの、県補助金の保険給付費等交付金が119,279,899円(3.9%)増加したことによるものである。

国民健康保険税の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	707,490,000	961,312,740	754,326,676	2,640,322	204,530,442	106.6	78.4
30	716,600,000	971,925,429	753,870,928	3,427,161	214,664,540	105.2	77.6
増減	△ 9,110,000	△10,612,689	455,748	△786,839	△10,134,098	1.4	0.8

年度	還付未済額
元	184,700
30	37,200
増減	147,500

(注)

- 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。
- 2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の国民健康保険税は、収入済額754,326,676円で、予算現額に対し46,836,676円の収入増となっており、収入率は106.6%である。

また、調定額に対する収入率は78.4%で、前年度と比較すると、0.8ポイント高くなっている。

なお、国民健康保険税の税目別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度			平成30年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
一般被保険者国民健康保険税	957,619,896	753,703,976	78.69	746,815,891	77.66	6,888,085	0.9
医療給付費分現年課税分	504,437,389	480,577,234	95.24	473,488,152	94.49	7,089,082	1.5
後期高齢者支援金分現年課税分	168,521,974	160,509,512	95.22	159,175,354	94.50	1,334,158	0.8
介護納付金分現年課税分	75,151,626	70,223,574	93.43	71,936,768	93.31	△ 1,713,194	△2.4
医療給付費分滞納繰越分	137,849,689	27,934,262	20.26	27,803,565	19.65	130,697	0.5
後期高齢者支援金分滞納繰越分	43,739,208	9,231,209	21.11	8,937,844	20.07	293,365	3.3
介護納付金分滞納繰越分	27,920,010	5,228,185	18.73	5,474,208	18.94	△ 246,023	△4.5
退職被保険者等国民健康保険税	3,692,844	622,700	16.86	7,055,037	68.15	△ 6,432,337	△91.2
医療給付費分現年課税分	231,011	231,011	100.00	3,789,533	99.92	△ 3,558,522	△93.9
後期高齢者支援金分現年課税分	78,326	78,326	100.00	1,292,910	99.92	△ 1,214,584	△93.9
介護納付金分現年課税分	86,974	86,974	100.00	1,330,026	99.94	△ 1,243,052	△93.5
医療給付費分滞納繰越分	1,917,636	132,536	6.91	379,231	16.53	△ 246,695	△65.1
後期高齢者支援金分滞納繰越分	669,413	45,734	6.83	133,544	16.65	△ 87,810	△65.8
介護納付金分滞納繰越分	709,484	48,119	6.78	129,793	15.48	△ 81,674	△62.9
合計	961,312,740	754,326,676	78.45	753,870,928	77.56	455,748	0.1
現年課税分	748,507,300	711,706,631	95.06	711,012,743	94.41	693,888	0.1
滞納繰越分	212,805,440	42,620,045	20.03	42,858,185	19.58	△ 238,140	△0.6

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

国民健康保険税の収入済額を前年度と比較すると、455,748円(0.1%)増加している。

国民健康保険税の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較			
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	増 減 件数(人)	増減額	対件数(人) 増減率	対金額 増減率
一般被保険者	51	2,640,322	92	3,427,161	△ 41	△786,839	△ 44.6	△ 23.0
医療給付費	20	1,750,794	37	2,264,304	△ 17	△513,510	△ 45.9	△ 22.7
後期高齢者支援金	20	566,943	35	714,729	△ 15	△ 147,786	△ 42.9	△ 20.7
介護納付金	11	322,585	20	448,128	△ 9	△ 125,543	△ 45.0	△ 28.0
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0	—	—
医療給付費	0	0	0	0	0	0	—	—
後期高齢者支援金	0	0	0	0	0	0	—	—
介護納付金	0	0	0	0	0	0	—	—
合計	51	2,640,322	92	3,427,161	△ 41	△786,839	△ 44.6	△ 23.0

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際的人数とは異なる。

国民健康保険税の不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	3年で時効		直ちに消滅		5年で時効		合計	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額
一般被保険者	30	1,579,822	18	990,900	3	69,600	51	2,640,322
医療給付費	10	967,524	9	741,770	1	41,500	20	1,750,794
後期高齢者支援金	10	304,313	9	249,130	1	13,500	20	566,943
介護納付金	10	307,985	0	0	1	14,600	11	322,585
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0	0	0
医療給付費	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者支援金	0	0	0	0	0	0	0	0
介護納付金	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	30	1,579,822	18	990,900	3	69,600	51	2,640,322

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 「3年で時効」は地方税法第15条の7第4項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第5項の規定によるもの、「5年で時効」は同法第18条第1項の規定によるものである。

3 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際的人数とは異なり、一般被保険者の各欄の計と合計欄は一致しない。

不納欠損額2,640,322円の主なものは、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分滞納繰越分1,536,394円、後期高齢者支援金分滞納繰越分495,443円及び介護納付金分滞納繰越分322,585円である。不納欠損額を前年度と比較すると、786,839円(23.0%)減少している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、20.0%となっており、前年度と比較すると、0.4ポイント高くなっている。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	30,905,187	0.7	34,579,427	0.8	△ 3,674,240	△ 10.6
保険給付費	3,097,857,470	71.8	2,972,469,764	69.6	125,387,706	4.2
国民健康保険事業費納付金	1,116,878,135	25.9	1,042,938,368	24.4	73,939,767	7.1
共同事業拠出金	580	0.0	553	0.0	27	4.9
保健事業費	40,511,657	0.9	35,928,489	0.8	4,583,168	12.8
基金積立金	44,822	0.0	110,000,000	2.6	△ 109,955,178	△ 99.9
公債費	0	0.0	30	0.0	△ 30	皆減
諸支出金	27,320,904	0.7	78,071,303	1.8	△ 50,750,399	△ 65.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	4,313,518,755	100.0	4,273,987,934	100.0	39,530,821	0.9

支出済額は、4,313,518,755円で、予算現額に対する執行率は、94.8%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

療養諸費

一般被保険者療養給付費

2,636,188,000円

一般被保険者療養費

22,922,833円

高額療養費

一般被保険者高額療養費

418,346,357円

出産育児諸費

出産育児一時金

10,434,452円

国民健康保険事業費納付金

医療給付費分

一般被保険者医療給付費分

788,975,479円

後期高齢者支援金等分

一般被保険者後期高齢者支援金等分

236,353,904円

介護納付金分

介護納付金分

89,821,783円

保健事業費

特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費

特定健康診査等委託料

22,317,916円

諸支出金

償還金及び還付加算金

償還金

過年度療養給付費等負担金等精算返還金

21,654,050円

支出済額を前年度と比較すると、39,530,821円（0.9%）増加している。これは、主に療養諸費の退職被保険者療養給付費が19,565,538円（93.2%）、基金積立金の国民健康保険基金積立金が109,955,178円（99.9%）、償還金及び還付加算金の償還金で過年度療養給付費等負担金当精算返還金が45,777,546円

（67.9%）減少したものの、療養諸費の一般被保険者療養給付費が139,413,020円（5.6%）、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分が57,522,741円（7.9%）増加したことによるものである。

なお、保険給付の状況は、次の表のとおりである。

(単位：世帯、人、件、円、%)

区分		令和元年度	平成30年度	前年度比較		
				増減	増減率	
世帯	数	5,229	5,357	△ 128	△ 2.4	
被保険者数	一般	8,481	8,681	△ 200	△ 2.3	
	退職	8	68	△ 60	△ 88.2	
	計	8,489	8,749	△ 260	△ 3.0	
療養給付費	受診件数	一般	136,610	136,009	601	0.4
		退職	193	1,163	△ 970	△ 83.4
		計	136,803	137,172	△ 369	△ 0.3
	費用額	一般	3,612,232,436	3,405,743,551	206,488,885	6.1
		退職	2,025,250	30,281,870	△ 28,256,620	△ 93.3
		計	3,614,257,686	3,436,025,421	178,232,265	5.2
	1人当たり費用額	一般	425,921	392,322	33,599	8.6
		退職	253,156	445,322	△ 192,166	△ 43.2
		計	425,758	392,734	33,024	8.4
	1件当たり費用額	一般	26,442	25,041	1,401	5.6
		退職	10,494	26,038	△ 15,545	△ 59.7
		計	26,419	25,049	1,370	5.5
高額療養費	支給件数	6,387	6,018	369	6.1	
	支給額	418,495,789	406,596,876	11,898,913	2.9	
	1件当たり支給額	65,523	67,563	△ 2,040	△ 3.0	
国民健康保険税	国民健康保険税総額	754,326,676	753,870,928	455,748	0.1	
	1世帯当たり税額	144,258	140,726	3,532	2.5	
	1人当たり税額	88,859	86,167	2,692	3.1	

(注) 数値は国民健康保険事業状況報告書から抜粋、「世帯数」及び「被保険者数」は年平均

4 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
元	402,136,000	399,411,184	398,611,563	799,621	0	799,621
30	399,854,000	396,417,838	394,282,334	2,135,504	0	2,135,504
増減	2,282,000	2,993,346	4,329,229	△ 1,335,883	0	△ 1,335,883

当年度の後期高齢者医療特別会計は、当初予算額384,756,000円で、補正予算において17,380,000円を増額した予算現額は、402,136,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入399,411,184円、歳出398,611,563円で、歳入歳出差引額799,621円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	230,753,667	57.8	222,526,632	56.1	8,227,035	3.7
使用料及び手数料	72,300	0.0	63,800	0.0	8,500	13.3
繰入金	161,818,243	40.5	164,495,465	41.5	△ 2,677,222	△ 1.6
繰越金	2,135,504	0.5	1,472,610	0.4	662,894	45.0
諸収入	4,631,470	1.2	7,859,331	2.0	△ 3,227,861	△ 41.1
合計	399,411,184	100.0	396,417,838	100.0	2,993,346	0.8

当年度の後期高齢者医療特別会計は、収入済額399,411,184円で、予算現額に対し2,724,816円の収入減となっており、収入率は99.3%である。

また、調定額に対する収入率は99.2%で、前年度と比較すると、0.1ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

特別徴収保険料 154,166,500円

普通徴収保険料 76,587,167円

繰入金

一般会計繰入金

保険基盤安定繰入金 158,325,243円

収入済額を前年度と比較すると、2,993,346円(0.8%)増加している。

後期高齢者医療保険料の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	232,500,000	233,733,950	230,753,667	141,500	2,884,883	99.2	98.7
30	225,000,000	225,259,682	222,526,632	800	2,859,050	98.8	98.7
増減	7,500,000	8,474,268	8,227,035	140,700	25,833	0.4	0.0

年度	還付未済額
元	46,100
30	126,800
増減	△ 80,700

(注)

1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。

2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の後期高齢者医療保険料は、収入済額230,753,667円で、予算現額に対し1,746,333円の収入減となっており、収入率は99.2%である。

また、調定額に対する収入率は98.7%で、前年度と同率となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度			平成30年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	233,733,950	230,753,667	98.71	222,526,632	98.73	8,227,035	3.7
特別徴収保険料現年度分	154,120,600	154,166,500	100.00	143,325,300	100.00	10,841,200	7.6
普通徴収保険料現年度分	76,799,800	75,715,060	98.59	78,485,000	98.83	△ 2,769,940	△ 3.5
普通徴収保険料滞納繰越分	2,813,550	872,107	31.00	716,332	27.08	155,775	21.7

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

後期高齢者医療保険料の収入済額を前年度と比較すると、8,227,035円(3.7%)増加している。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	2,232,844	0.5	2,470,650	0.6	△237,806	△9.6
広域連合納付金	389,431,650	97.7	383,942,497	97.4	5,489,153	1.4
保健事業費	6,274,470	1.6	6,126,573	1.6	147,897	2.4
諸支出金	672,599	0.2	1,742,614	0.4	△1,070,015	△61.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	398,611,563	100.0	394,282,334	100.0	4,329,229	1.1

支出済額は398,611,563円で、予算現額に対する執行率は、99.1%となっている。

支出済額の主なものは、広域連合納付金の被保険者保険料分231,035,007円及び保険基盤安定負担金分158,325,243円である。

支出済額を前年度と比較すると、4,329,229円(1.1%)増加している。これは、主に広域連合納付金の被保険者保険料分が8,512,775円(3.8%)増加したことによるものである。

なお、保険給付の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、円、%)

区分	令和元年度			平成30年度	前年度比較 増減率
	7割	9割	計		
給付割合					
被保険者数	138	5,720	5,858	5,931	△1.2
療養の給付	108,958,644	5,510,784,333	5,619,742,977	5,549,521,177	1.3
療養費	914,450	38,604,811	39,519,261	39,786,330	△0.7
高額療養費	0	0	0	0	—
総医療費	109,873,094	5,549,389,144	5,659,262,238	5,589,307,507	1.3
1人当たりの診療費	642,805	778,177	774,988	751,340	3.1
1人当たりの医療費	796,182	970,173	966,074	942,389	2.5

(注) 数値は、保健課資料から抜粋したものである。

5 介護保険特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
元	4,262,593,000	4,287,784,323	3,881,151,263	406,633,060	0	406,633,060
30	4,286,409,000	4,305,349,380	3,869,580,647	435,768,733	0	435,768,733
増減	△23,816,000	△17,565,057	11,570,616	△29,135,673	0	△29,135,673

当年度の介護保険特別会計は、当初予算額4,015,860,000円で、補正予算において246,733,000円を増額した予算現額は、4,262,593,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入4,287,784,323円、歳出3,881,151,263円で、歳入歳出差引額406,633,060円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	691,828,722	16.1	709,360,945	16.5	△ 17,532,223	△ 2.5
使用料及び手数料	160,350	0.0	131,250	0.0	29,100	22.2
国 庫 支 出 金	1,040,331,830	24.3	1,103,378,386	25.6	△ 63,046,556	△ 5.7
支 払 基 金 交 付 金	1,008,039,000	23.5	1,021,402,125	23.7	△ 13,363,125	△ 1.3
県 支 出 金	576,383,368	13.4	579,969,635	13.5	△ 3,586,267	△ 0.6
繰 入 金	534,682,472	12.5	512,882,968	11.9	21,799,504	4.3
諸 収 入	589,848	0.0	4,149,044	0.1	△ 3,559,196	△ 85.8
繰 越 金	435,768,733	10.2	374,075,027	8.7	61,693,706	16.5
合計	4,287,784,323	100.0	4,305,349,380	100.0	△ 17,565,057	△ 0.4

当年度の介護保険特別会計は、収入済額4,287,784,323円で、予算現額に対し25,191,323円の収入増となっており、収入率は100.6%である。

また、調定額に対する収入率は99.5%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料

介護保険料

第1号被保険者保険料 691,828,722円

国庫支出金

国庫負担金

介護給付費負担金 658,250,000円

国庫補助金

調整交付金 345,984,000円

地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 12,072,830円

地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 17,792,000円

支払基金交付金

介護給付費交付金 991,839,000円

地域支援事業支援交付金 16,200,000円

県支出金

県負担金

介護給付費負担金 562,125,000円

繰入金

一般会計繰入金

介護給付費繰入金 469,375,000円

低所得者保険料軽減繰入金 46,606,472円

繰越金

435,768,733円

収入済額を前年度と比較すると、17,565,057円（0.4%）減少している。これは、主に繰越金が61,693,706円（16.5%）増加したものの、介護保険料の第1号被保険者保険料が17,532,223円（2.5%）、国庫負担金の介護給付費負担金が42,479,131円（6.1%）及び国庫補助金の調整交付金が18,268,000円（5.0%）減少したことによるものである。

介護保険料の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	685,800,000	713,268,826	691,828,722	291,683	21,382,821	100.8	97.0
30	691,700,000	731,278,222	709,360,945	767,530	21,545,899	102.5	96.9
増減	△ 5,900,000	△ 18,009,396	△ 17,532,223	△ 475,847	△ 163,078	△ 1.7	0.1

年度	還付未済額
元	234,400
30	396,152
増減	△ 161,752

(注)

- 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。
- 2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の介護保険料は、収入済額691,828,722円で、予算現額に対し6,028,722円の収入増となっており、収入率は100.8%である。

また、調定額に対する収入率は97.0%で、前年度と比較すると、0.1ポイント高くなっている。

なお、介護保険料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度			平成30年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
第1号被保険者保険料	713,268,826	691,828,722	96.96	709,360,945	96.95	△ 17,532,223	△ 2.5
現年度分特別徴収保険料	628,374,998	628,605,142	100.00	645,477,236	100.00	△ 16,872,094	△ 2.6
現年度分普通徴収保険料	63,473,318	58,468,458	92.11	60,543,237	90.98	△ 2,074,779	△ 3.4
滞納繰越分普通徴収保険料	21,420,510	4,755,122	22.20	3,340,472	17.00	1,414,650	42.3

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

介護保険料の収入済額を前年度と比較すると、17,532,223円(2.5%)減少している。

介護保険料の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

令和元年度		平成30年度		前年度比較			
件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
8	291,683	8	767,530	0	△ 475,847	0.0	△ 62.0

(注) 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

介護保険料の不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円)

2年で時効		直ちに消滅		3年で時効		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
8	291,683	0	0	0	0	8	291,683

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 「2年で時効」は介護保険法(平成9年法律第123号)第200条第1項によるもの、「直ちに消滅」は地方税法第15条の7第5項の規定によるもの、「3年で時効」は同条第4項の規定によるものである。

不納欠損処分を前年度と比較すると、475,847円(62.0%)減少している。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	7,214,781	0.2	7,172,410	0.2	42,371	0.6
保険給付費	3,691,255,112	95.1	3,690,416,896	95.4	838,216	0.0
諸支出金	100,924,241	2.6	83,769,945	2.1	17,154,296	20.5
地域支援事業費	81,757,129	2.1	88,221,396	2.3	△ 6,464,267	△ 7.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,881,151,263	100.0	3,869,580,647	100.0	11,570,616	0.3

支出済額は3,881,151,263円で、予算現額に対する執行率は、91.1%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費

居宅介護サービス給付費	1,008,257,543円
地域密着型介護サービス給付費	713,832,610円
施設介護サービス給付費	1,461,280,850円
居宅介護サービス計画給付費	117,755,839円

介護予防サービス等諸費

介護予防サービス給付費	62,375,051円
-------------	-------------

高額介護サービス等費

高額介護サービス費	106,264,009円
-----------	--------------

高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護サービス費	11,145,139円
---------------	-------------

特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費	191,807,422円
--------------	--------------

諸支出金

償還金及び還付加算金

償還金

介護給付費交付金・負担金返還金	72,393,643円
-----------------	-------------

繰出金

一般会計繰出金	21,674,519円
---------	-------------

地域支援事業費

包括的支援事業・任意事業費

任意事業費

地域自立生活支援事業委託料	11,230,086円
---------------	-------------

介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業負担金	36,383,519円
--------------------	-------------

支出済額を前年度と比較すると、11,570,616円（0.3%）増加している。これは、主に介護サービス等諸費で居宅介護サービス給付費が18,317,387円

（1.8%）減少したものの、介護サービス等諸費の地域密着型介護サービス給付費が9,581,574円（1.4%）、償還金及び還付加算金の介護給付費交付金・負担金返還金が18,104,219円（33.3%）増加したことによるものである。

なお、介護費用の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、件、円)

区分		予防給付	介護給付	合計
要介護（要支援）認定者数		376	1,592	1,968
居宅介護サービス	受給者数	1,917	10,412	12,329
	件数	4,047	25,836	29,883
	費用額	78,347,165	1,247,771,621	1,326,118,786
	1件当たり費用額	19,359	48,296	44,377
地域密着型サービス	受給者数	66	3,600	3,666
	件数	66	3,635	3,701
	費用額	4,446,970	794,289,915	798,736,885
	1件当たり費用額	67,378	218,512	215,817
施設介護サービス	受給者数	0	5,274	5,274
	件数	0	5,343	5,343
	費用額	0	1,624,851,548	1,624,851,548
	1件当たり費用額	0	304,108	304,108

(注) 数値は介護保険事業報告から抜粋、「要介護（要支援）認定者数」は年度末

6 下水道管理特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
元	296,367,000	296,786,754	293,956,535	2,830,219	0	2,830,219
30	292,200,000	292,729,287	290,430,554	2,298,733	0	2,298,733
増減	4,167,000	4,057,467	3,525,981	531,486	0	531,486

当年度の下水道管理特別会計は、当初予算額297,763,000円で、補正予算において1,396,000円を減額した予算現額は、296,367,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入296,786,754円、歳出293,956,535円で、歳入歳出差引額2,830,219円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	73,002,870	24.6	72,766,980	24.9	235,890	0.3
財産収入	55,782	0.0	52,797	0.0	2,985	5.7
繰入金	181,939,000	61.3	174,525,000	59.6	7,414,000	4.2
繰越金	2,298,733	0.8	4,426,157	1.5	△ 2,127,424	△ 48.1
諸収入	90,369	0.0	158,353	0.1	△ 67,984	△ 42.9
市債	39,400,000	13.3	40,800,000	13.9	△ 1,400,000	△ 3.4
合計	296,786,754	100.0	292,729,287	100.0	4,057,467	1.4

当年度の下水道管理特別会計は、収入済額296,786,754円で、予算現額に対し、419,754円の収入増となっており、収入率は100.1%である。

また、調定額に対する収入率は96.8%で、前年度と比較すると、0.4ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料

使用料

下水道使用料

72,935,070円

繰入金

一般会計繰入金

181,939,000円

市債

農林水産業債

資本費平準化債

39,400,000円

収入済額を前年度と比較すると、4,057,467円（1.4%）増加している。

下水道使用料の決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	72,670,000	82,476,330	72,935,070	2,837,640	6,703,620	100.4	88.4
30	72,392,000	80,918,550	72,685,680	0	8,232,870	100.4	89.8
増減	278,000	1,557,780	249,390	2,837,640	△1,529,250	0.0	△1.4

当年度の下水道使用料は、収入済額72,935,070円で、予算現額に対し265,070円の収入増となっており、収入率は100.4%である。

また、調定額に対する収入率は88.4%で、前年度と比較すると、1.4ポイント低くなっている。

なお、下水道使用料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和元年度			平成30年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
下水道使用料	82,476,330	72,935,070	88.43	72,685,680	89.83	249,390	0.3
現年度分	74,243,460	72,480,530	97.63	71,981,640	98.03	498,890	0.7
過年度分	8,232,870	454,540	5.52	704,040	9.40	△249,500	△35.4

下水道使用料の収入済額を前年度と比較すると、249,390円（0.3%）増加している。

不納欠損処分状況は、次の表のとおりである。

（単位：件、円、%）

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較			
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	増減件数(人)	増減額	対件数(人)増減率	対金額増減率
下水道使用料	116	2,837,640	0	0	116	2,837,640	皆増	皆増
督促手数料	116	85,900	0	0	116	85,900	皆増	皆増
合計	232	2,923,540	0	0	232	2,923,540	皆増	皆増

（注）数値は、市民環境課の資料から抜粋したもので、地方自治法第236条第1項の規定によるものである。

農業集落排水加入率は、次の表のとおりである。

（単位：戸、%）

区分	計画戸数	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	増減戸数	増減率
野井倉地区	412	283	68.7	286	69.4	△3	△1.0
通山地区	946	771	81.5	756	79.9	15	2.0
蓬原地区	560	410	73.2	408	72.9	2	0.5
松山地区	563	315	56.0	314	55.8	1	0.3
合計	2,481	1,779	71.7	1,764	71.1	15	0.9

（注）数値は、市民環境課資料から抜粋したものである。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	90,612,553	30.8	86,697,768	29.9	3,914,785	4.5
公債費	203,343,982	69.2	203,732,786	70.1	△ 388,804	△ 0.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	293,956,535	100.0	290,430,554	100.0	3,525,981	1.2

支出済額は、293,956,535円で、予算現額に対する執行率は、99.2%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費

総務管理費

一般管理費

光熱水費

18,349,332円

修繕料

11,912,706円

クリーンセンター及び浄化センター維持管理業務等委託料

35,793,417円

公債費

元金

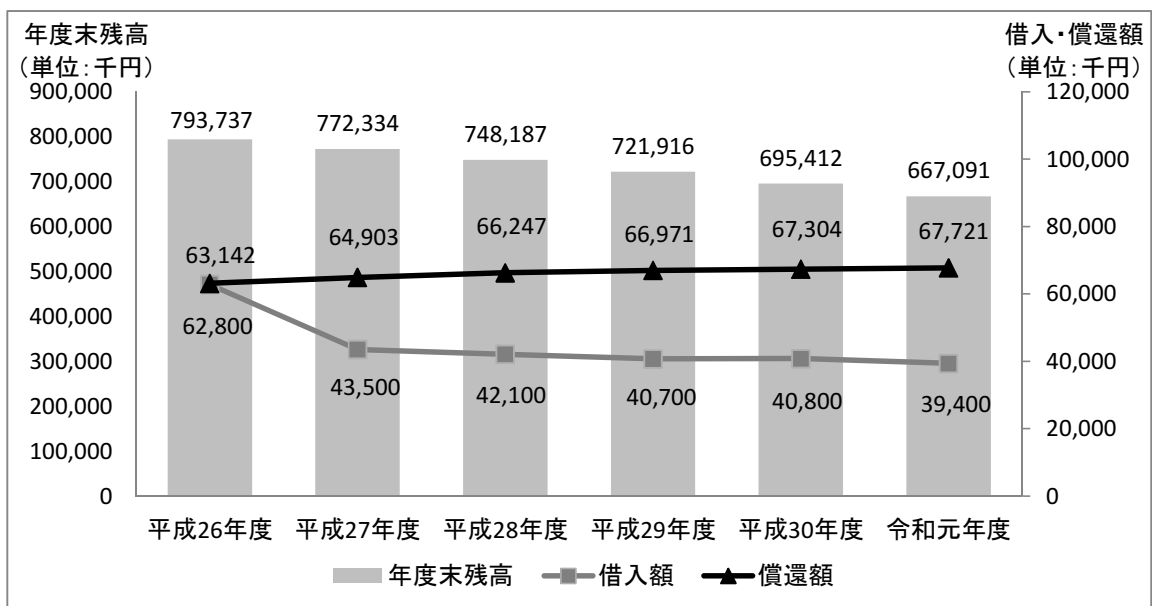
173,059,961円

利子

30,284,021円

支出済額を前年度と比較すると、3,525,981円（1.2%）増加している。

なお、資本費平準化債の残高、借入れ及び償還の推移は、次のとおりである。



(注) 数値は、市民環境課資料から抜粋したものである。

7 公共下水道事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
元	8,842,000	8,841,967	8,565,112	276,855	0	276,855
30	2,821,000	2,820,473	2,530,522	289,951	0	289,951
増減	6,021,000	6,021,494	6,034,590	△ 13,096	0	△ 13,096

当年度の公共下水道事業特別会計は、当初予算額9,814,000円で、補正予算において972,000円を減額した予算現額8,842,000円となっている。これに対し、決算額は歳入8,841,967円、歳出8,565,112円で歳入歳出差引額276,855円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	8,552,000	96.7	2,525,000	89.5	6,027,000	238.7
繰越金	289,951	3.3	295,465	10.5	△5,514	△1.9
諸収入	16	0.0	8	0.0	8	100.0
合計	8,841,967	100.0	2,820,473	100.0	6,021,494	213.5

当年度の公共下水道事業特別会計は、収入済額8,841,967円で、予算現額に対し、33円の収入減となっており、収入率は100.0%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金8,552,000円である。

収入済額を前年度と比較すると、6,021,494円(213.5%)増加している。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
公共下水道事業費	6,040,800	70.5	6,210	0.2	6,034,590	97,175.4
公債費	2,524,312	29.5	2,524,312	99.8	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	8,565,112	100.0	2,530,522	100.0	6,034,590	238.5

支出済額は、8,565,112円で、予算現額に対する執行率は、96.9%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公共下水道事業費

公共下水道整備費

調査委託料

6,026,400円

公債費

元金

2,076,507円

支出済額を前年度と比較すると、6,034,590円(238.5%)増加している。これは主に、公共下水道事業費で公共下水道事業の再評価業務委託料が6,026,400円皆増したことによるものである。

8 国民宿舎特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
元	73,134,000	72,368,897	71,158,706	1,210,191	0	1,210,191
30	69,667,000	69,407,805	69,045,934	361,871	0	361,871
増減	3,467,000	2,961,092	2,112,772	848,320	0	848,320

当年度の国民宿舎特別会計は、当初予算額80,741,000円で、補正予算において7,607,000円を減額した予算現額は、73,134,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入72,368,897円、歳出71,158,706円で、歳入歳出差引額1,210,191円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
公営企業収入	20,000,000	27.6	20,000,000	28.8	0	0.0
財産収入	6,974	0.0	6,963	0.0	11	0.2
繰入金	52,000,000	71.9	49,400,000	71.2	2,600,000	5.3
繰越金	361,871	0.5	793	0.0	361,078	45,533.2
諸収入	52	0.0	49	0.0	3	6.1
合計	72,368,897	100.0	69,407,805	100.0	2,961,092	4.3

当年度の国民宿舎特別会計は、収入済額72,368,897円で、予算現額に対し、765,103円の収入減となっており、収入率は99.0%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

公営企業収入

事業収入

指定管理者納付金

20,000,000円

繰入金

一般会計繰入金

52,000,000円

収入済額を前年度と比較すると、2,961,092円(4.3%)増加している。これは主に繰入金で一般会計繰入金が2,600,000円(5.3%)増加したことによるものである。

なお、指定管理者施設に係る事業収入の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民宿舎事業収入	225,012,000	79.9	221,775,000	81.2	3,237,000	1.5
遊園地事業収入	56,700,499	20.1	51,231,850	18.8	5,468,649	10.7
合計	281,712,499	100.0	273,006,850	100.0	8,705,649	3.2

(注) 数値は、港湾商工課資料から抜粋したものである。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管理費	39,582,607	55.6	29,725,920	43.1	9,856,687	33.2
公債費	31,576,099	44.4	39,320,014	56.9	△7,743,915	△19.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	71,158,706	100.0	69,045,934	100.0	2,112,772	3.1

支出済額は、71,158,706円で、予算現額に対する執行率は、97.3%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公債費

元金

30,931,587円

支出済額を前年度と比較すると、2,112,772円(3.1%)増加している。これは、主に管理費で工事請負費が7,495,000円(77.1%)増加したことによるものである。

9 工業団地整備事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
元	605,106,000	475,204,436	475,191,719	12,717	0	12,717
30	68,243,000	67,981,146	67,970,318	10,828	0	10,828
増減	536,863,000	407,223,290	407,221,401	1,889	0	1,889

当年度の工業団地整備事業特別会計は、当初予算額717,032,000円で、補正予算において111,926,000円を減額した予算現額は、605,106,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入475,204,436円、歳出475,191,719円で、歳入歳出差引額12,717円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	136,374,124	28.7	6,097,600	9.0	130,276,524	2,136.5
市債	338,100,000	71.1	61,000,000	89.7	277,100,000	454.3
諸収入	31	0.0	70	0.0	△39	△55.7
繰越金	10,828	0.0	14,232	0.0	△3,404	△23.9
財産収入	719,453	0.2	869,244	1.3	△149,791	△17.2
合計	475,204,436	100.0	67,981,146	100.0	407,223,290	599.0

当年度の工業団地整備事業特別会計は、収入済額475,204,436円で、予算現額に対して129,901,564円の収入減となっており、収入率は78.5%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金

基金繰入金

工業団地整備事業積立基金繰入金

135,378,124円

市債

商工債

地域開発事業債 338,100,000円

収入済額を前年度と比較すると、407,223,290円（599.0%）増加している。
これは、主に繰入金で工業団地整備事業積立基金繰入金が130,312,524円
（2,572.5%）、市債で地域開発事業債が277,100,000円（454.3%）増加した
ことによるものである。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	859,136	0.2	1,009,994	1.5	△150,858	△14.9
事 業 費	349,432,097	73.5	64,905,975	95.5	284,526,122	438.4
公 債 費	124,900,486	26.3	2,054,349	3.0	122,846,137	5,979.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	475,191,719	100.0	67,970,318	100.0	407,221,401	599.1

支出済額は、475,191,719円で、予算現額に対する執行率は、78.5%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

事業費

工業団地整備事業費

臨海工業団地開発事業 4 工区造成工事 73,210,000円

上之浜・波見線排水路敷設工事 26,620,509円

用地取得費 231,626,509円

公債費

元金 122,600,000円

支出済額を前年度と比較すると、407,221,401円（599.1%）増加している。
これは、主に事業費で用地取得費が180,146,134円（349.9%）増加し、公債費
で元金が122,600,000円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費129,300,000円である。

繰越明許費の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	翌年度繰越額の財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
事業費	事業費	志布志市工業 団地整備事業	129,300,000	129,300,000	0	市債 129,300,000	0

10 資金の管理状況

一時借入金及び基金繰替運用の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区分	一時借入金		基金繰替運用		
	借入額	償還額	繰替額	繰戻し額	基金名
元年8月	0	0	6,000,000	0	工業団地整備基金
10月	0	0	20,000,000	0	工業団地整備基金
2年1月	0	0	26,620,000	0	工業団地整備基金
2月	0	0	1,200,000,000	0	財政調整基金
3月	0	0	0	6,000,000	工業団地整備基金
	0	0	0	20,000,000	工業団地整備基金
	0	0	0	26,620,000	工業団地整備基金
	0	0	0	1,200,000,000	財政調整基金
計	0	0	1,252,620,000	1,252,620,000	

一時借入れは、行われていない。

基金繰替えは、工業団地整備事業特別会計において元年8月、10月、2年1月、一般会計において2年2月に行われ、いずれも2年3月に元基金に繰り戻されている。

今後も、計画的な歳入の受入れ及び歳出の支出に努め、良好な資金管理を行われたい。

11 財産の管理状況

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	12,533,548.20 m ²	74,611.46 m ²	12,608,159.66 m ²
建物	206,555.66 m ²	△ 1,538.99 m ²	205,016.67 m ²
土地の山林	10,611,954.80 m ²	△ 794,960.00 m ²	9,816,994.80 m ²
権利立木	264,569.50 m ³	△ 13,561.30 m ³	251,008.20 m ³
有価証券	255,710 千円	0 千円	255,710 千円
出資による権利	109,464 千円	0 千円	109,464 千円

(2) 物品

決算年度末における物品の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両	195 台	2 台	197 台

(3) 債権

決算年度末における債権の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	462,334 千円	△ 2,436 千円	459,898 千円

(4) 基金

ア 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金
 決算年度末における基金の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,582,361,587円	3,035,419円	2,585,397,006円
減債基金	356,872,853円	68,080円	356,940,933円
蓬の郷振興基金	1,368,766円	△497,947円	870,819円
地域づくり推進基金	1,183,814,733円	53,786,020円	1,237,600,753円
歴史のまちづくり事業推進基金	2,536,090円	3,804円	2,539,894円
青少年育成活動及び研修基金	30,000,000円	0円	30,000,000円
地域福祉基金	97,887,164円	△21,988,165円	75,898,999円
国民健康保険基金	110,000,977円	44,852円	110,045,829円
農業集落排水事業積立基金	37,187,090円	1,055,782円	38,242,872円
中山間ふるさと・水と土保全基金	30,319,413円	0円	30,319,413円
土地改良事業基金	697,691円	1,046円	698,737円
施設整備事業基金	785,192,114円	△71,219,511円	713,972,603円
生涯学習推進基金	10,834円	0円	10,834円
国民宿舎等積立基金	4,649,481円	6,974円	4,656,455円
漁業振興基金	2,504,557円	3,756円	2,508,313円
ふるさと志基金	1,633,363,228円	401,950,495円	2,035,313,723円
オラレまちづくり基金	30,528,761円	3,094,126円	33,622,887円
工業団地整備事業積立基金	565,967,110円	△134,658,498円	431,308,612円
合計	7,455,262,449円	234,686,233円	7,689,948,682円

基金は3月末決算となるため、表中「決算年度中増減高」欄には一般会計及び特別会計の平成30年度分で当該年度出納整理期間中に増減（基金積立金及び基金繰入金）した額が含まれている。

また、令和元年度分として出納整理期間中に増減が行われた基金は、次の表のとおりで、翌年度の決算となる。

区分	出納整理期間中増	出納整理期間中減	差引額
財政調整基金	1,582円	49,091,000円	△49,089,418円
減債基金	円	12,062,000円	△12,062,000円
蓬の郷振興基金	円	500,000円	△500,000円
地域づくり推進基金	80,000,000円	113,430,000円	△33,430,000円
地域福祉基金	円	19,497,000円	△19,497,000円
施設整備事業基金	円	102,089,000円	△102,089,000円
農業集落排水事業積立基金	1,000,000円	円	1,000,000円
ふるさと志基金	102,250,836円	228,914,000円	△126,663,164円
オラレまちづくり基金	円	15,258,000円	△15,258,000円
森林環境譲与税基金	12,545,000円	7,000円	12,538,000円
合計	195,797,418円	540,848,000円	△345,050,582円

イ 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金
 決算年度末における基金（現金に限る。）の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険高額療養資金貸付基金	12,000,000円	0円	12,000,000円
奨学金基金	156,910,102円	△15,391,813円	141,518,289円
肥育経営安定対策貸付基金	53,400,000円	7,800,000円	61,200,000円
合計	222,310,102円	△7,591,813円	214,718,289円

令和元年度志布志市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度志布志市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況
 令和元年度志布志市奨学金基金運用状況
 令和元年度志布志市肥育経営安定対策貸付基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月1日から同年8月7日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された基金の運用状況を示す書類について、決算の計数は正確であるか、基金は、その目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかを主眼として、定額資金運用基金の運用状況に関する調書、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取し、既の実施した定期監査等の結果も踏まえながら、慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

基金の運用状況は、関係諸帳票、証拠書類、指定金融機関の預金証書等と合致しており、決算計数は、正確であることが確認された。

基金は、その目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

また、預金の管理及び事務処理については、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、奨学金基金における奨学金の滞納繰越分については、引き続き口座振替の推進等回収対策に努められたい。

1 基金の運用状況の総括

(単位：円、%)

区分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	前年度比較	
			増減額	増減率
貸付金	341,414,398	333,655,990	7,758,408	2.3
現金	214,718,289	222,310,102	△7,591,813	△3.4
合計	556,132,687	555,966,092	166,595	0.0

当年度末における基金現在高は、556,132,687円で、前年度と比較すると、166,595円増加している。

内訳を前年度と比較すると、貸付金が7,758,408円(2.3%)増加し、現金が7,591,813円(3.4%)減少している。

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、本市が行う国民健康保険の被保険者で高額療養費の支給見込額が1万円以上であり、かつ、高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に対して貸し付けることを目的として設置されたものである。

当年度の貸付金の貸付状況及び返還状況は、いずれも16件の3,139,326円となっている。

なお、基金から生じた預金利子13,528円は、一般会計に繰り入れている。

3 奨学金基金

奨学金基金は、有用な人材を育成するため、能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な者に対して奨学金を貸与することを目的として設置されたものである。

当年度の奨学金の貸付状況は高校生19人及び大学生等92人の53,340,000円、返還状況は現年度分36,544,092円及び滞納繰越分1,193,500円の合計37,737,592円となっている。

なお、基金から生じた預金利子210,595円は、基金に繰り入れている。

4 肥育経営安定対策貸付基金

肥育経営安定対策貸付基金は、肉用牛の肥育経営の安定を図るため、効率的な資金の貸付けを行うことを目的として設置されたものである。

当年度の貸付状況は62頭の37,200,000円、返還状況は75頭の45,000,000円となっている。

なお、基金から生じた預金利子551円は、一般会計に繰り入れている。

むすび

以上が令和元年度の志布志市の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査結果である。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が377億5,220万6千円、歳出が368億1,446万6千円となっており、全ての会計の実質収支で黒字となっている。これは、諸課題に対応するための予算を積極的に編成しつつ、施策の重点化等により健全な財政運営に努めたことによるものと評価する。

歳入については、一般会計において地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債が減少したものの、市税、寄附金及び繰入金が増加したことにより、前年度と比較すると2億2,195万1千円(0.8%)増加し、特別会計において主に工業団地整備事業特別会計が臨海工業団地4工区・5工区の整備に伴い事業費が大幅増となった影響で歳入全体で4億722万3千円(599.0%)の増加となったことにより、全会計では6億4,123万7千円(1.7%)の増となっている。

一般会計においては、ふるさと志基金寄附金が7億5,355万6千円(23.0%)増加の40億2,437万6千円となっており前年度に引き続き財源の確保に寄与している。

歳出については、一般会計において農林水産業費が減少したものの、総務費、民生費及び災害復旧費が増加したことにより、前年度と比較すると5億5,987万1千円(2.1%)増加し、特別会計において主に工業団地整備事業特別会計が事業費や公債費の大幅増により、歳出全体で4億722万1千円(599.1%)の増加となったことにより、全会計では、10億3,419万6千円(2.9%)の増となっている。

一般会計における実質収支比率は、前年度比3.1ポイント減の2.7%となり、財政調整基金を4,909万1千円取り崩したものの、実質収支の黒字幅が減少し、単年度収支が3億5,071万円、実質単年度収支が3億9,676万8千円の赤字となっている。また、一般会計における経常収支比率は、前年度比で3.6ポイント増の92.2%となっている。これは、普通交付税が合併算定措置の逡減等により平成30年度と比較し、1億7,451万8千円の減、臨時財政対策債が1億340万9千円の減となったことが主な要因である。今後も経常的経費の増加による財政の硬直化が懸念されることから、更なる健全な財政運営に努められたい。

市税の徴収率をみると、平成22年度から連続して対前年度を上回り、当年度も全体で前年度と比較すると0.5ポイント増加している。これは、積極的な債権管理の取り組みの成果であると大いに評価できる。また、市税の収入未済額は、平成21年度から連続して減少していたが、当年度は、前年度比243万6千円の増となった。今後も自主財源確保のため徴収率向上に向けた取り組みを期待するとともに、市民の負担の公平を図るため課税対象の把握と課税の適正化、自主納税意識の向上につながる取り組みを期待する。

地方債の当該年度末残高は、前年度と比較すると6億6,052万2千円減少している。今後も借入額の抑制に努め、借入額が当該年度の元金償還額を上回らないよう計画的な財政運営に当たられたい。

財政援助団体に関する補助金については、実績報告時の審査徹底を求めてきたが、概ね適正な事務処理がなされていた。今後も援助団体の運営や執行状況の把握に努め、事業効果等を検証しながら、常に適正な状態が保たれるよう指導されたい。

国民健康保険特別会計については、実質単年度収支が赤字となり、療養給付費の費用額も増加しており、依然として厳しい財政状況にある。

今後も徴収率向上に向けた取り組みに期待するとともに、特定健康診査事業に積極的に取り組み、医療費の適正化に努められたい。

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金の当年度末現在高は76億8,994万9千円で、前年度と比較すると、2億3,468万6千円増加している。これは、主に施設整備事業基金が基金繰り入れにより減少したものの、合併特例債を活用した地域づくり推進基金への積み立てやふるさと志基金への積み立てを行ったことによるものである。今後も基金と地方債の均衡に留意しながら、計画的な財政運営に努められたい。

今後の財政運営は、歳入面において、普通交付税の合併算定替縮減の影響による交付額減少には歯止めがかかることが予想されるものの、人口減少・少子高齢化といった重要な課題に対応していくためには、市税、ふるさと志基金寄附金等の自主財源を確保していくことが引き続き、求められる。歳出面においても、事業全般の検証及び見直しを継続して行い、限られた財源を緊急性、重要性の高い施策に優先的に振り向けることで、持続可能な健全財政を堅持し、市民福祉の向上に努められたい。